

# 広域国土・対流報告

(令和2年7－9月期)

令和3年3月16日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

- ・ 広域国土・対流報告（令和2年7-9月期）のポイント - 1 -
- ・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和2年7-9月期） - 3 -

## 1 人口

- 1-1 総人口 - 4 -
- 1-2 出生数 - 6 -
- 1-3 人口移動 - 8 -

## 2 運輸

- 2-1 鉄・軌道旅客数 -13-
- 2-2 国内航空旅客数 -15-
- 2-3 鉄道貨物発送量 -18-
- 2-4 国内航空貨物輸送量 -20-
- 2-5 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量 -23-

（注） 自動車輸送統計の令和2年4月以降の結果が本報告公表日時点で公表されていないため、当期は「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」の掲載を省略した。

## 3 観光

- 3-1 延べ宿泊者数 -25-
- 3-2 外国人延べ宿泊者数 -28-

### 【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和2年7月1日から9月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」については、令和2年7月1日現在を対象とする。

### 【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 鉄・軌道旅客数」及び「2-3 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物輸送量」では、沖縄県は該当なし）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和2年7-9月期)のポイント

| 項目       |         | ポイント     |  |   |
|----------|---------|----------|--|---|
| 1 人口     | (1)総人口  | 全 国      | ・令和2年7月1日現在の総人口は1億2,584万人、前年同期と比べて42万人(0.34%)減少、平成29年7月1日現在(3年前)と比べて95万人(0.75%)減少<br>・平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少            |   |
|          |         | 広域ブロック別  | ・前年同期と比べると、首都圏と沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少  |   |
|          | (2)出生数  | 全 国      | ・令和2年7-9月期の出生数は220千人、前年同期と比べて6千人(2.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて26千人(10.4%)減少<br>・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少                     |   |
|          |         | 広域ブロック別  | ・前年同期と比べると、沖縄圏は増加、その他の広域ブロックは減少  |   |
|          | (3)人口移動 | 広域ブロック別  | ・令和2年7-9月期は、北海道、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過<br>【参考】直近の状況<br>・令和2年10-12月期は、北海道、四国圏、九州圏、沖縄圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過(首都圏が転出超過に転換) |   |
|          | 2 運輸    | (1)旅客数   | ①鉄・軌道  | 全 国   |
| 広域ブロック別  |         |          |  | ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少(沖縄圏は45.0%減少)   |
| ②国内航空    |         |          | 全 国  | ・令和2年7-9月期の国内航空旅客数は19,858千人、前年同期と比べて42,072千人(67.9%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて39,953千人(66.8%)減少<br>・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少<br>【直近の状況】<br>・令和2年10-12月期の国内航空旅客数は28,448千人、前年同期と比べて29,389千人(50.8%)減少 |
|          |         |          | 広域ブロック別  | ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少  |
| (2)貨物輸送量 |         | ①鉄道(発送量) | 全 国  | ・令和2年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,400千トン、前年同期と比べて1,318千トン(12.3%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,602千トン(14.6%)減少<br>・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少   |
|          |         |          | 広域ブロック別  | ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(北海道、首都圏以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少)   |
|          |         | ②国内航空    | 全 国  | ・令和2年7-9月期の国内航空貨物輸送量は242千トン、前年同期と比べて165千トン(40.5%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて217千トン(47.2%)減少<br>・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少<br>【直近の状況】<br>・令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は285千トン、前年同期と比べて128千トン(31.0%)減少                           |
|          |         |          | 広域ブロック別  | ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(沖縄圏以外の広域ブロックで30%以上の大幅な減少)   |
|          |         | ③内航船舶    | 全 国  | ・令和2年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は147百万トン、前年同期と比べて22百万トン(13.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて32百万トン(18.2%)減少<br>・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少   |
|          |         |          | 広域ブロック別  | ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(北海道、近畿圏以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少)   |

| 項目   |              | ポイント    |  |
|------|--------------|---------|--|
| 3 観光 | (1)延べ宿泊者数    | 全 国     | <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7-9月期の延べ宿泊者数は74百万人、前年同期と比べて90百万人(55.0%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて71百万人(49.1%)減少</li> <li>平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少</li> </ul> <p>【参考】直近の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年10-12月期の延べ宿泊者数は95百万人、前年同期と比べて52百万人(35.5%)減少</li> </ul> |
|      |              | 広域ブロック別 | ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少(沖縄県は70.3%減少)  |
|      | (2)外国人延べ宿泊者数 | 全 国     | <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は630千人、前年同期と比べて27,918千人(97.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19,541千人(96.9%)減少</li> <li>平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少</li> </ul>   |
|      |              | 広域ブロック別 | ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで93%以上の大幅な減少   |

## 【概況】広域ブロック別の動向(令和2年7-9月期)

|             |     |   |
|-------------|-----|---|
| (凡例) 対前年同期比 | 増   | ↑ |
|             | 横ばい | ⇔ |
|             | 減   | ↓ |

| 指 標    |                 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県  | 全国 |
|--------|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|----|
| 人<br>口 | 総人口             | ↓   | ↓   | ↑   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↑    | ↓  |
|        | 出生数             | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↑    | ↓  |
|        | 転入(出)超過数(※1)    | ↑   | ↑   | ↑   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↑   | ↑    | -  |
| 運<br>輸 | 鉄・軌道旅客数(※2)     | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓  |
|        | 国内航空旅客数         | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓  |
|        | 鉄道貨物発送量(※2)     | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | (※3) | ↓  |
|        | 国内航空貨物輸送量       | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓  |
|        | 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量 | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓  |
| 観<br>光 | 延べ宿泊者数          | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓  |
|        | 外国人延べ宿泊者数       | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓  |

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「鉄・軌道旅客数」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

# 1 人口

## 1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和2年7月1日現在】

### 【対前年同期比】

- 総人口は、全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |    |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
| ↓   | ↓   | ↑   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↑   | ↓  |

### (1) 全国の推移 (図 1-1-1、表 1-1-1)

- 令和2年7月1日現在の総人口は1億2,584万人、前年同期と比べて42万人(0.34%)減少、平成29年7月1日現在(3年前)と比べて95万人(0.75%)減少。平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,335万人、前年同期と比べて53万人(0.43%)減少、平成29年7月1日現在(3年前)と比べて141万人(1.13%)減少。平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は248万人、前年同期と比べて10万人(4.18%)増加、平成29年7月1日現在(3年前)と比べて46万人(22.79%)増加。平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

図 1-1-1 総人口の推移(全国 平成29年7月～令和2年7月)

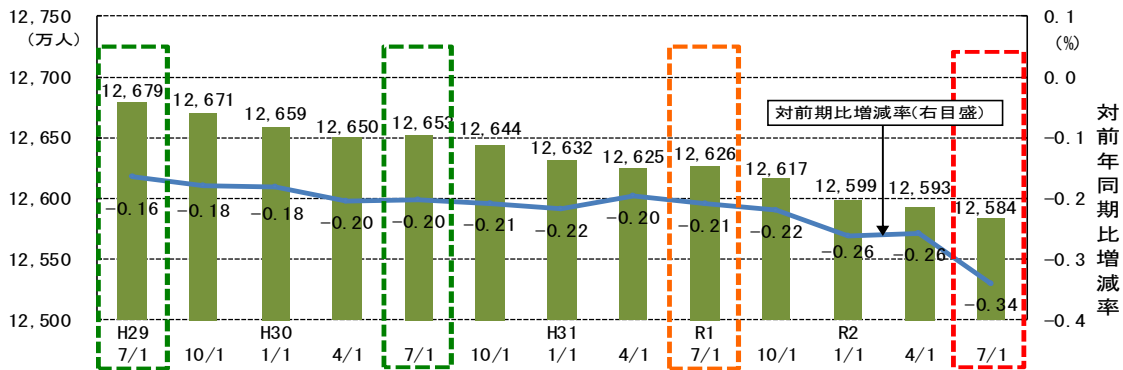


表 1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成29年7月～令和2年7月)  
(単位:万人)

|         | 総人口(各月1日現在)  |        | 日本人人口(各月1日現在) |        | 外国人人口(各月1日現在) |     |
|---------|--------------|--------|---------------|--------|---------------|-----|
|         | 対前年同期比増減率(%) |        | 対前年同期比増減率(%)  |        | 対前年同期比増減率(%)  |     |
| 平成29年7月 | ▲ 0.16       | 12,679 | ▲ 0.28        | 12,476 | 7.72          | 202 |
| 10月     | ▲ 0.18       | 12,671 | ▲ 0.30        | 12,465 | 7.59          | 206 |
| 平成30年1月 | ▲ 0.18       | 12,659 | ▲ 0.30        | 12,463 | 8.26          | 196 |
| 4月      | ▲ 0.20       | 12,650 | ▲ 0.32        | 12,441 | 7.28          | 209 |
| 7月      | ▲ 0.20       | 12,653 | ▲ 0.33        | 12,435 | 7.79          | 218 |
| 10月     | ▲ 0.21       | 12,644 | ▲ 0.35        | 12,422 | 8.12          | 222 |
| 平成31年1月 | ▲ 0.22       | 12,632 | ▲ 0.35        | 12,419 | 8.22          | 212 |
| 4月      | ▲ 0.20       | 12,625 | ▲ 0.36        | 12,396 | 9.80          | 229 |
| 令和元年7月  | ▲ 0.21       | 12,626 | ▲ 0.38        | 12,388 | 9.35          | 238 |
| 10月     | ▲ 0.22       | 12,617 | ▲ 0.39        | 12,373 | 9.48          | 244 |
| 令和2年1月  | ▲ 0.26       | 12,599 | ▲ 0.41        | 12,369 | 8.31          | 230 |
| 4月      | ▲ 0.26       | 12,593 | ▲ 0.43        | 12,342 | 9.27          | 251 |
| 7月      | ▲ 0.34       | 12,584 | ▲ 0.43        | 12,335 | 4.18          | 248 |

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 29 年以降の 7 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 35.0%、大都市圏 65.0%、平成 29 年 7 月 1 日現在(3 年前)と比べて大都市圏が 0.5 ポイント増加

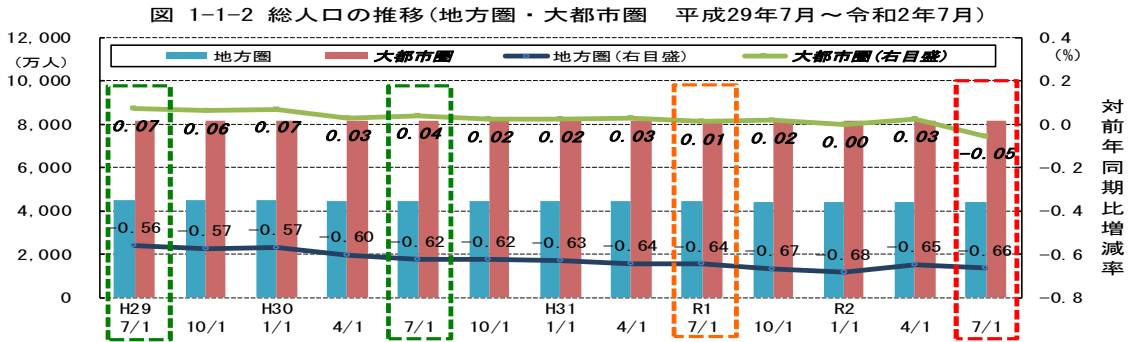


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7月～令和2年7月)

(単位: %)

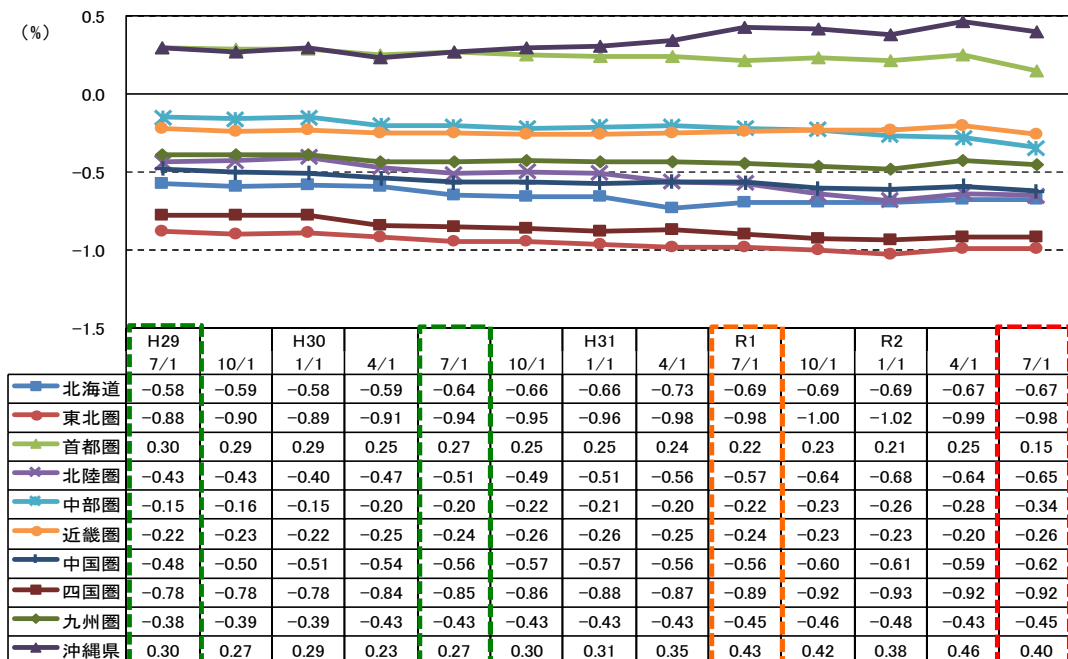
|      | H29  |       | H30  |      |      |       | H31  |      | R1   |       | R2   |      |      |
|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|
|      | 7月1日 | 10月1日 | 1月1日 | 4月1日 | 7月1日 | 10月1日 | 1月1日 | 4月1日 | 7月1日 | 10月1日 | 1月1日 | 4月1日 | 7月1日 |
| 地方圏  | 35.5 | 35.5  | 35.4 | 35.4 | 35.3 | 35.3  | 35.3 | 35.2 | 35.2 | 35.1  | 35.1 | 35.0 | 35.0 |
| 大都市圏 | 64.5 | 64.5  | 64.6 | 64.6 | 64.7 | 64.7  | 64.7 | 64.8 | 64.8 | 64.9  | 64.9 | 65.0 | 65.0 |

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 29 年以降の 7 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して増加。中部圏と近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7月～令和2年7月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査<sup>1,2</sup>」により作成〕

【対前年同期比】

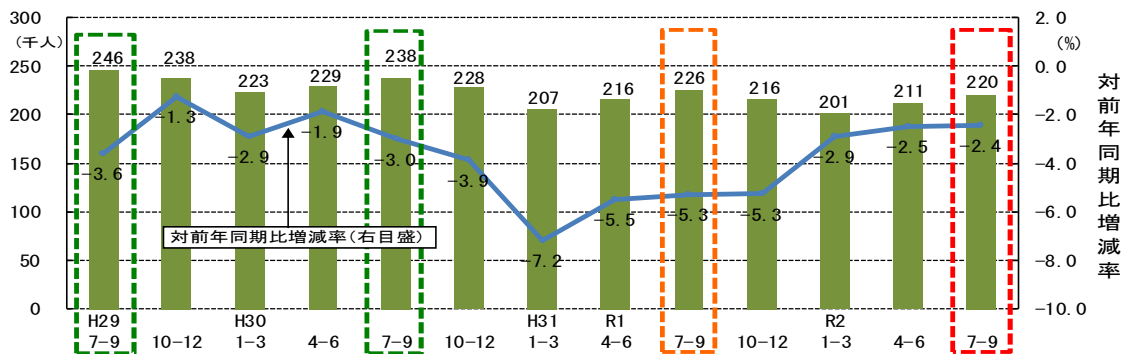
- 出生数は、全国的に減少しているが、沖縄県は増加

| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↑   | ↓  |

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和2年7-9月期の出生数は220千人、前年同期と比べて6千人(2.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて26千人(10.4%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

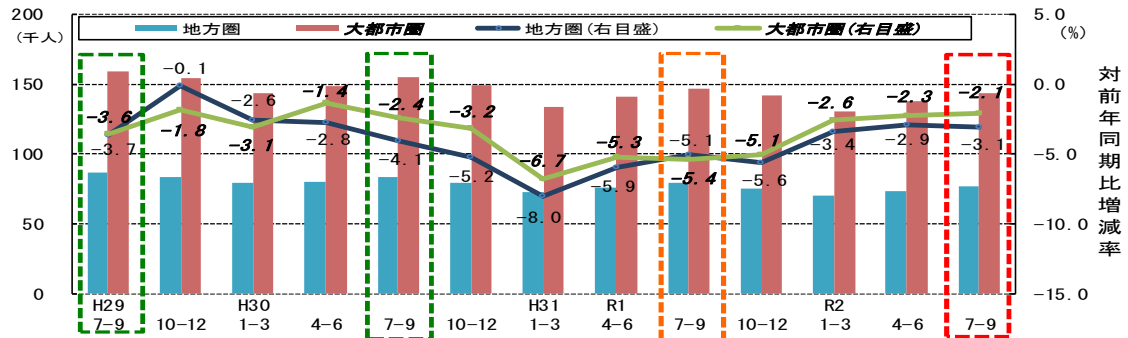
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の出生数は77千人、前年同期と比べて2千人(3.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて10千人(11.8%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は144千人、前年同期と比べて3千人(2.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて15千人(9.6%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.8%、大都市圏65.2%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.5ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



<sup>1</sup> 平成29年12月以前は、都道府県からの報告漏れによる月別の修正値が本報告公表日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用  
(厚生労働省 HP : [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_04274.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html))

<sup>2</sup> 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は概数値を使用



表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人、%)

|      | 平成29年 |         | 平成30年 |       |       |         | 平成31年・令和元年 |       |       |         | 令和2年  |       |       |      |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|------|
|      | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |      |
| 地方圏  | 87    | 84      | 79    | 80    | 83    | 79      | 73         | 76    | 79    | 75      | 70    | 73    | 77    |      |
| 大都市圏 | 159   | 154     | 143   | 149   | 155   | 149     | 134        | 141   | 147   | 141     | 130   | 138   | 144   |      |
| 合計   | 246   | 238     | 223   | 229   | 238   | 228     | 207        | 216   | 226   | 216     | 201   | 211   | 220   |      |
| 構成比  | 地方圏   | 35.3    | 35.2  | 35.6  | 35.1  | 34.9    | 34.8       | 35.3  | 35.0  | 35.0    | 34.6  | 35.1  | 34.8  | 34.8 |
|      | 大都市圏  | 64.7    | 64.8  | 64.4  | 64.9  | 65.1    | 65.2       | 64.7  | 65.0  | 65.0    | 65.4  | 64.9  | 65.2  | 65.2 |

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

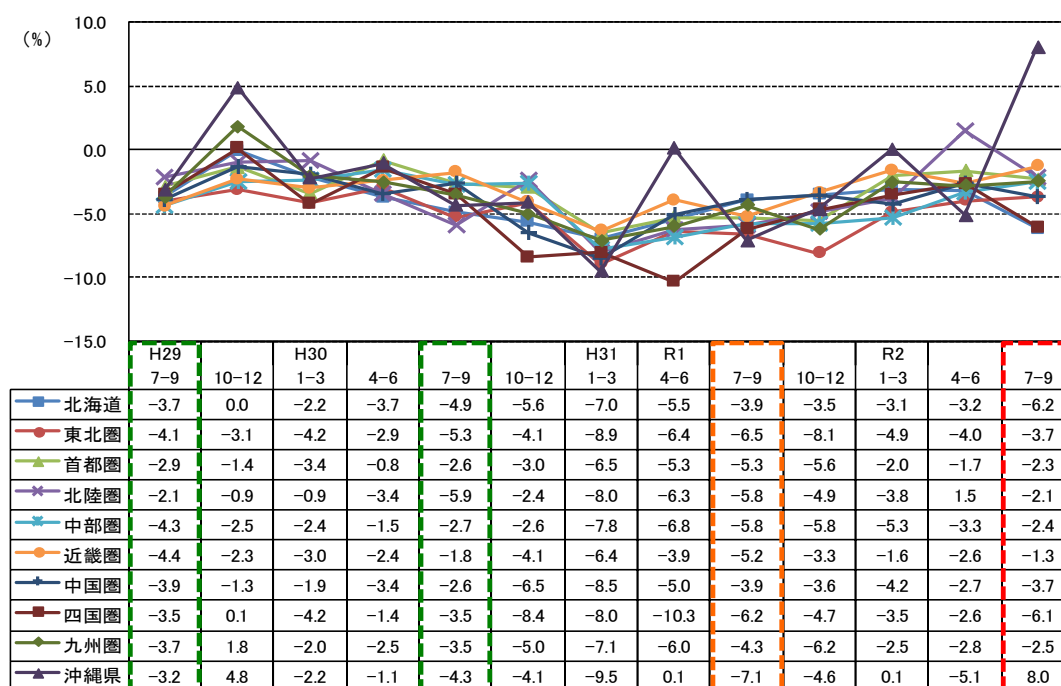
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和元年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:人)

|     | 平成29年   |         | 平成30年   |         |         |         | 平成31年・令和元年 |         |         |         | 令和2年    |         |         | 構成比(%) |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
|     | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   |        |
| 北海道 | 8,881   | 8,478   | 7,962   | 8,227   | 8,450   | 8,003   | 7,406      | 7,778   | 8,117   | 7,719   | 7,175   | 7,529   | 7,615   | 3.5    |
| 東北圏 | 19,354  | 17,965  | 17,181  | 17,904  | 18,329  | 17,232  | 15,645     | 16,767  | 17,130  | 15,838  | 14,882  | 16,094  | 16,493  | 7.5    |
| 首都圏 | 85,557  | 82,619  | 76,136  | 80,035  | 83,353  | 80,176  | 71,199     | 75,810  | 78,925  | 75,722  | 69,796  | 74,543  | 77,118  | 35.0   |
| 北陸圏 | 5,802   | 5,323   | 5,153   | 5,224   | 5,459   | 5,195   | 4,742      | 4,896   | 5,140   | 4,941   | 4,563   | 4,971   | 5,031   | 2.3    |
| 中部圏 | 33,587  | 32,703  | 31,020  | 31,367  | 32,679  | 31,842  | 28,599     | 29,237  | 30,793  | 29,992  | 27,071  | 28,270  | 30,041  | 13.6   |
| 近畿圏 | 39,694  | 38,564  | 36,273  | 37,196  | 38,990  | 36,976  | 33,967     | 35,743  | 36,958  | 35,744  | 33,430  | 34,799  | 36,481  | 16.6   |
| 中国圏 | 14,377  | 14,056  | 13,430  | 13,341  | 14,003  | 13,138  | 12,287     | 12,669  | 13,459  | 12,667  | 11,771  | 12,331  | 12,965  | 5.9    |
| 四国圏 | 6,950   | 6,802   | 6,376   | 6,471   | 6,708   | 6,231   | 5,865      | 5,804   | 6,292   | 5,940   | 5,658   | 5,651   | 5,910   | 2.7    |
| 九州圏 | 27,225  | 26,914  | 25,315  | 25,424  | 26,266  | 25,564  | 23,516     | 23,906  | 25,127  | 23,970  | 22,921  | 23,228  | 24,510  | 11.1   |
| 沖縄県 | 4,253   | 4,195   | 3,785   | 3,856   | 4,069   | 4,022   | 3,426      | 3,860   | 3,780   | 3,836   | 3,428   | 3,663   | 4,084   | 1.9    |
| 合計  | 245,680 | 237,619 | 222,631 | 229,045 | 238,306 | 228,379 | 206,652    | 216,470 | 225,721 | 216,369 | 200,695 | 211,079 | 220,248 | 100.0  |

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」<sup>3</sup>により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| ↑   | ↑   | ↑   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↑   | ↑   |

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和2年7-9月期の広域ブロック間移動者は250千人、前年同期と比べて23千人減少
- 前年同期と比べて、北海道は転入者が増加、沖縄県は転出者が増加、その他の広域ブロックは転出者、転入者ともに減少

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和元年7-9月期、令和2年7-9月期)

① 令和2年7-9月期 (単位:人)

|         |     | 移動後の住所地 |        |        |       |        |        |        |       |        |       |         |
|---------|-----|---------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|
|         |     | 北海道     | 東北圏    | 首都圏    | 北陸圏   | 中部圏    | 近畿圏    | 中国圏    | 四国圏   | 九州圏    | 沖縄県   | 計       |
| 移動前の住所地 | 北海道 | —       | 1,303  | 5,222  | 139   | 895    | 927    | 245    | 124   | 545    | 149   | 9,549   |
|         | 東北圏 | 1,492   | —      | 14,083 | 458   | 1,936  | 1,354  | 436    | 154   | 758    | 176   | 20,847  |
|         | 首都圏 | 6,590   | 14,517 | —      | 2,287 | 18,555 | 16,413 | 4,891  | 2,322 | 10,791 | 2,530 | 78,896  |
|         | 北陸圏 | 175     | 474    | 2,518  | —     | 1,478  | 1,696  | 206    | 80    | 319    | 76    | 7,022   |
|         | 中部圏 | 1,286   | 1,994  | 19,652 | 1,569 | —      | 7,516  | 1,506  | 716   | 2,780  | 654   | 37,673  |
|         | 近畿圏 | 1,075   | 1,323  | 17,875 | 1,543 | 7,022  | —      | 4,336  | 2,517 | 4,707  | 815   | 41,213  |
|         | 中国圏 | 270     | 457    | 5,372  | 237   | 1,877  | 4,605  | —      | 1,420 | 3,444  | 338   | 18,020  |
|         | 四国圏 | 156     | 191    | 2,505  | 98    | 679    | 2,649  | 1,488  | —     | 699    | 73    | 8,538   |
|         | 九州圏 | 645     | 704    | 10,381 | 287   | 2,465  | 4,357  | 2,885  | 707   | —      | 1,146 | 23,577  |
|         | 沖縄県 | 170     | 168    | 2,000  | 49    | 538    | 621    | 207    | 89    | 1,191  | —     | 5,033   |
|         | 計   | 11,859  | 21,131 | 79,608 | 6,667 | 35,445 | 40,138 | 16,200 | 8,129 | 25,234 | 5,957 | 250,368 |

② 令和元年7-9月期 (単位:人)

|         |     | 移動後の住所地 |        |        |       |        |        |        |       |        |       |         |
|---------|-----|---------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|
|         |     | 北海道     | 東北圏    | 首都圏    | 北陸圏   | 中部圏    | 近畿圏    | 中国圏    | 四国圏   | 九州圏    | 沖縄県   | 計       |
| 移動前の住所地 | 北海道 | —       | 1,390  | 6,155  | 193   | 1,076  | 930    | 268    | 112   | 576    | 179   | 10,879  |
|         | 東北圏 | 1,665   | —      | 16,551 | 500   | 2,151  | 1,612  | 432    | 259   | 779    | 184   | 24,133  |
|         | 首都圏 | 6,430   | 14,697 | —      | 2,316 | 18,946 | 16,863 | 4,768  | 2,224 | 10,889 | 2,406 | 79,539  |
|         | 北陸圏 | 160     | 586    | 2,874  | —     | 1,729  | 1,811  | 291    | 113   | 313    | 77    | 7,954   |
|         | 中部圏 | 1,297   | 2,270  | 22,505 | 1,561 | —      | 8,516  | 1,709  | 682   | 3,301  | 790   | 42,631  |
|         | 近畿圏 | 975     | 1,494  | 20,700 | 1,676 | 8,124  | —      | 4,616  | 2,609 | 5,044  | 901   | 46,139  |
|         | 中国圏 | 311     | 458    | 6,578  | 268   | 2,072  | 5,424  | —      | 1,506 | 4,049  | 361   | 21,027  |
|         | 四国圏 | 140     | 196    | 2,847  | 132   | 828    | 2,994  | 1,757  | —     | 862    | 81    | 9,837   |
|         | 九州圏 | 675     | 716    | 11,807 | 295   | 2,798  | 5,016  | 3,069  | 702   | —      | 1,242 | 26,320  |
|         | 沖縄県 | 132     | 173    | 2,084  | 44    | 551    | 662    | 203    | 97    | 1,068  | —     | 5,014   |
|         | 計   | 11,785  | 21,980 | 92,101 | 6,985 | 38,275 | 43,828 | 17,113 | 8,304 | 26,881 | 6,221 | 273,473 |

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

|         |     | 移動後の住所地 |       |          |       |         |         |       |       |         |       |          |
|---------|-----|---------|-------|----------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|-------|----------|
|         |     | 北海道     | 東北圏   | 首都圏      | 北陸圏   | 中部圏     | 近畿圏     | 中国圏   | 四国圏   | 九州圏     | 沖縄県   | 計        |
| 移動前の住所地 | 北海道 | —       | ▲ 87  | ▲ 933    | ▲ 54  | ▲ 181   | ▲ 3     | ▲ 23  | 12    | ▲ 31    | ▲ 30  | ▲ 1,330  |
|         | 東北圏 | ▲ 173   | —     | ▲ 2,468  | ▲ 42  | ▲ 215   | ▲ 258   | 4     | ▲ 105 | ▲ 21    | ▲ 8   | ▲ 3,286  |
|         | 首都圏 | 160     | ▲ 180 | —        | ▲ 29  | ▲ 391   | ▲ 450   | 123   | 98    | ▲ 98    | 124   | ▲ 643    |
|         | 北陸圏 | 15      | ▲ 112 | ▲ 356    | —     | ▲ 251   | ▲ 115   | ▲ 85  | ▲ 33  | 6       | ▲ 1   | ▲ 932    |
|         | 中部圏 | ▲ 11    | ▲ 276 | ▲ 2,853  | 8     | —       | ▲ 1,000 | ▲ 203 | 34    | ▲ 521   | ▲ 136 | ▲ 4,958  |
|         | 近畿圏 | 100     | ▲ 171 | ▲ 2,825  | ▲ 133 | ▲ 1,102 | —       | ▲ 280 | ▲ 92  | ▲ 337   | ▲ 86  | ▲ 4,926  |
|         | 中国圏 | ▲ 41    | ▲ 1   | ▲ 1,206  | ▲ 31  | ▲ 195   | ▲ 819   | —     | ▲ 86  | ▲ 605   | ▲ 23  | ▲ 3,007  |
|         | 四国圏 | 16      | ▲ 5   | ▲ 342    | ▲ 34  | ▲ 149   | ▲ 345   | ▲ 269 | —     | ▲ 163   | ▲ 8   | ▲ 1,299  |
|         | 九州圏 | ▲ 30    | ▲ 12  | ▲ 1,426  | ▲ 8   | ▲ 333   | ▲ 659   | ▲ 184 | 5     | —       | ▲ 96  | ▲ 2,743  |
|         | 沖縄県 | 38      | ▲ 5   | ▲ 84     | 5     | ▲ 13    | ▲ 41    | 4     | ▲ 8   | 123     | —     | 19       |
|         | 計   | 74      | ▲ 849 | ▲ 12,493 | ▲ 318 | ▲ 2,830 | ▲ 3,690 | ▲ 913 | ▲ 175 | ▲ 1,647 | ▲ 264 | ▲ 23,105 |

<sup>3</sup> 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1、参考表1-3-1)

- 令和2年7-9月期の転入(出)超過数をみると、北海道、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、東北圏、九州圏は転入超過数が増加、特に東北圏は転入超過に転換、首都圏と沖縄県は転入超過数が減少、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和元年7-9月期、令和2年7-9月期)

① 令和2年7-9月期

(単位:人)

|         |     | 移動後の住所地 |       |         |       |         |         |         |       |       |      |
|---------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|-------|------|
|         |     | 北海道     | 東北圏   | 首都圏     | 北陸圏   | 中部圏     | 近畿圏     | 中国圏     | 四国圏   | 九州圏   | 沖縄県  |
| 移動前の住所地 | 北海道 | —       | ▲ 189 | ▲ 1,368 | ▲ 36  | ▲ 391   | ▲ 148   | ▲ 25    | ▲ 32  | ▲ 100 | ▲ 21 |
|         | 東北圏 | 189     | —     | ▲ 434   | ▲ 16  | ▲ 58    | 31      | ▲ 21    | ▲ 37  | 54    | 8    |
|         | 首都圏 | 1,368   | 434   | —       | ▲ 231 | ▲ 1,097 | ▲ 1,462 | ▲ 481   | ▲ 183 | 410   | 530  |
|         | 北陸圏 | 36      | 16    | 231     | —     | ▲ 91    | 153     | ▲ 31    | ▲ 18  | 32    | 27   |
|         | 中部圏 | 391     | 58    | 1,097   | 91    | —       | 494     | ▲ 371   | 37    | 315   | 116  |
|         | 近畿圏 | 148     | ▲ 31  | 1,462   | ▲ 153 | ▲ 494   | —       | ▲ 269   | ▲ 132 | 350   | 194  |
|         | 中国圏 | 25      | 21    | 481     | 31    | 371     | 269     | —       | ▲ 68  | 559   | 131  |
|         | 四国圏 | 32      | 37    | 183     | 18    | ▲ 37    | 132     | 68      | —     | ▲ 8   | ▲ 16 |
|         | 九州圏 | 100     | ▲ 54  | ▲ 410   | ▲ 32  | ▲ 315   | ▲ 350   | ▲ 559   | 8     | —     | ▲ 45 |
|         | 沖縄県 | 21      | ▲ 8   | ▲ 530   | ▲ 27  | ▲ 116   | ▲ 194   | ▲ 131   | 16    | 45    | —    |
| 計       |     | 2,310   | 284   | 712     | ▲ 355 | ▲ 2,228 | ▲ 1,075 | ▲ 1,820 | ▲ 409 | 1,657 | 924  |

② 令和元年7-9月期

(単位:人)

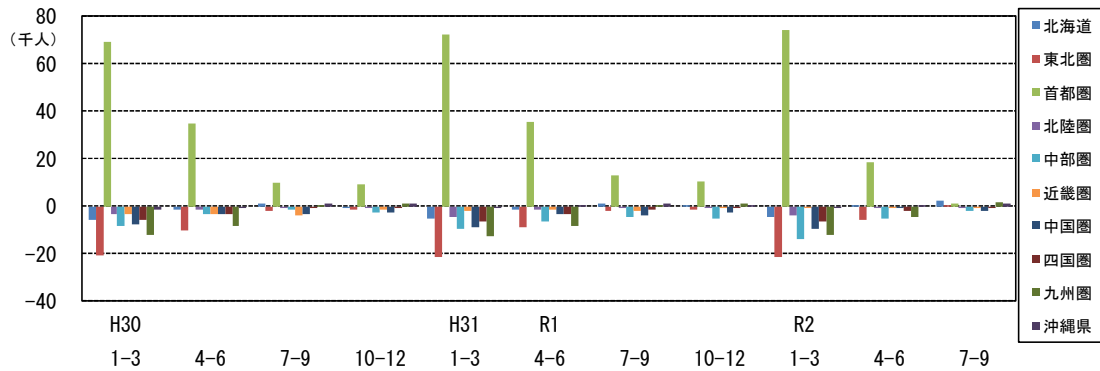
|         |     | 移動後の住所地 |         |        |       |         |         |         |         |       |       |
|---------|-----|---------|---------|--------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
|         |     | 北海道     | 東北圏     | 首都圏    | 北陸圏   | 中部圏     | 近畿圏     | 中国圏     | 四国圏     | 九州圏   | 沖縄県   |
| 移動前の住所地 | 北海道 | —       | ▲ 275   | ▲ 275  | 33    | ▲ 221   | ▲ 45    | ▲ 43    | ▲ 28    | ▲ 99  | 47    |
|         | 東北圏 | 275     | —       | 1,854  | ▲ 86  | ▲ 119   | 118     | ▲ 26    | 63      | 63    | 11    |
|         | 首都圏 | 275     | ▲ 1,854 | —      | ▲ 558 | ▲ 3,559 | ▲ 3,837 | ▲ 1,810 | ▲ 623   | ▲ 918 | 322   |
|         | 北陸圏 | ▲ 33    | 86      | 558    | —     | 168     | 135     | 23      | ▲ 19    | 18    | 33    |
|         | 中部圏 | 221     | 119     | 3,559  | ▲ 168 | —       | 392     | ▲ 363   | ▲ 146   | 503   | 239   |
|         | 近畿圏 | 45      | ▲ 118   | 3,837  | ▲ 135 | ▲ 392   | —       | ▲ 808   | ▲ 385   | 28    | 239   |
|         | 中国圏 | 43      | 26      | 1,810  | ▲ 23  | 363     | 808     | —       | ▲ 251   | 980   | 158   |
|         | 四国圏 | 28      | ▲ 63    | 623    | 19    | 146     | 385     | 251     | —       | 160   | ▲ 16  |
|         | 九州圏 | 99      | ▲ 63    | 918    | ▲ 18  | ▲ 503   | ▲ 28    | ▲ 980   | ▲ 160   | —     | 174   |
|         | 沖縄県 | ▲ 47    | ▲ 11    | ▲ 322  | ▲ 33  | ▲ 239   | ▲ 239   | ▲ 158   | 16      | ▲ 174 | —     |
| 計       |     | 906     | ▲ 2,153 | 12,562 | ▲ 969 | ▲ 4,356 | ▲ 2,311 | ▲ 3,914 | ▲ 1,533 | 561   | 1,207 |

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

|         |     | 移動後の住所地 |       |          |      |       |       |       |       |       |       |
|---------|-----|---------|-------|----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         |     | 北海道     | 東北圏   | 首都圏      | 北陸圏  | 中部圏   | 近畿圏   | 中国圏   | 四国圏   | 九州圏   | 沖縄県   |
| 移動前の住所地 | 北海道 | —       | 86    | ▲ 1,093  | ▲ 69 | ▲ 170 | ▲ 103 | 18    | ▲ 4   | ▲ 1   | ▲ 68  |
|         | 東北圏 | ▲ 86    | —     | ▲ 2,288  | 70   | 61    | ▲ 87  | 5     | ▲ 100 | ▲ 9   | ▲ 3   |
|         | 首都圏 | 1,093   | 2,288 | —        | 327  | 2,462 | 2,375 | 1,329 | 440   | 1,328 | 208   |
|         | 北陸圏 | 69      | ▲ 70  | ▲ 327    | —    | ▲ 259 | 18    | ▲ 54  | 1     | 14    | ▲ 6   |
|         | 中部圏 | 170     | ▲ 61  | ▲ 2,462  | 259  | —     | 102   | ▲ 8   | 183   | ▲ 188 | ▲ 123 |
|         | 近畿圏 | 103     | 87    | ▲ 2,375  | ▲ 18 | ▲ 102 | —     | 539   | 253   | 322   | ▲ 45  |
|         | 中国圏 | ▲ 18    | ▲ 5   | ▲ 1,329  | 54   | 8     | ▲ 539 | —     | 183   | ▲ 421 | ▲ 27  |
|         | 四国圏 | 4       | 100   | ▲ 440    | ▲ 1  | ▲ 183 | ▲ 253 | ▲ 183 | —     | ▲ 168 | 0     |
|         | 九州圏 | 1       | 9     | ▲ 1,328  | ▲ 14 | 188   | ▲ 322 | 421   | 168   | —     | ▲ 219 |
|         | 沖縄県 | 68      | 3     | ▲ 208    | 6    | 123   | 45    | 27    | 0     | 219   | —     |
| 計       |     | 1,404   | 2,437 | ▲ 11,850 | 614  | 2,128 | 1,236 | 2,094 | 1,124 | 1,096 | ▲ 283 |
|         |     | 転入増     | 転入増   | 転入減      | 転出減  | 転出減   | 転出減   | 転出減   | 転出減   | 転入増   | 転入減   |

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年1-3月期～令和2年7-9月期）



【参考】直近（令和2年10月～令和3年1月）の動向

- 令和2年10-12月期は、北海道、四国圏、九州圏、沖縄圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過（首都圏が転出超過に転換）
- 首都圏は、令和2年8月以降、12月を除き転入超過
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和2年9月、10月に転入超過、11月、12月に転出超過となった後、令和3年1月に転入超過に転換
- 首都圏のうち、東京都は、令和2年7月以降転出超過が続く
- 北海道、九州圏、沖縄圏は転入超過が続く
- 東北圏は、令和2年10月以降、12月を除き転出超過が続く
- 北陸圏は、令和2年12月を除き転出超過が続く
- 中部圏と中国圏は転出超過が続く
- 近畿圏は、令和2年9月以降、11月を除き転出超過が続く
- 四国圏は、令和2年9月以降、11月を除き転入超過が続いていたが、令和3年1月に転出超過に転換

参考表1-3-1 直近(令和2年10月～令和3年1月)の転入(出)超過数の動向

単位:人

|       | 令和2年7月  | 8月      | 9月      | 7～9月計    | 10月     | 11月     | 12月     | 10～12月計  | 令和3年1月  |
|-------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 北海道   | 1,534   | 480     | 296     | 2,310    | 354     | 227     | 211     | 792      | 243     |
| 東北圏   | ▲ 101   | 114     | 271     | 284      | ▲ 387   | ▲ 263   | 408     | ▲ 242    | ▲ 245   |
| 首都圏   | ▲ 657   | 188     | 1,181   | 712      | 1,534   | 41      | ▲ 1,948 | ▲ 373    | 875     |
| うち東京圏 | ▲ 1,459 | ▲ 459   | 87      | ▲ 1,831  | 1,118   | ▲ 280   | ▲ 2,481 | ▲ 1,643  | 710     |
| うち東京都 | ▲ 2,522 | ▲ 4,514 | ▲ 3,638 | ▲ 10,674 | ▲ 2,715 | ▲ 4,033 | ▲ 4,648 | ▲ 11,396 | ▲ 1,490 |
| 北陸圏   | ▲ 86    | ▲ 170   | ▲ 99    | ▲ 355    | ▲ 108   | ▲ 101   | 82      | ▲ 127    | ▲ 69    |
| 中部圏   | ▲ 422   | ▲ 705   | ▲ 1,101 | ▲ 2,228  | ▲ 1,297 | ▲ 528   | ▲ 194   | ▲ 2,019  | ▲ 797   |
| 近畿圏   | ▲ 500   | 5       | ▲ 580   | ▲ 1,075  | ▲ 421   | 7       | ▲ 516   | ▲ 930    | ▲ 310   |
| 中国圏   | ▲ 1,385 | ▲ 81    | ▲ 354   | ▲ 1,820  | ▲ 294   | ▲ 183   | ▲ 480   | ▲ 957    | ▲ 272   |
| 四国圏   | ▲ 276   | ▲ 192   | 59      | ▲ 409    | 16      | ▲ 33    | 290     | 273      | ▲ 218   |
| 九州圏   | 1,393   | 179     | 85      | 1,657    | 325     | 625     | 1,846   | 2,796    | 502     |
| 沖縄圏   | 500     | 182     | 242     | 924      | 278     | 208     | 301     | 787      | 291     |

(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和2年7-9月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年7-9月期)

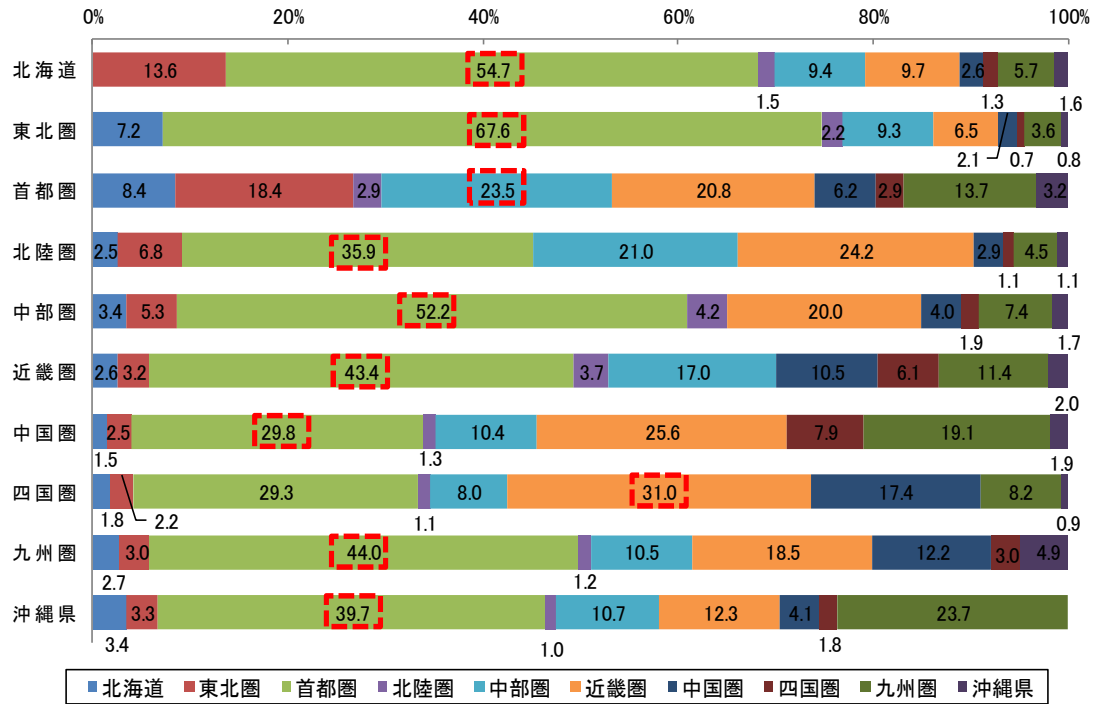
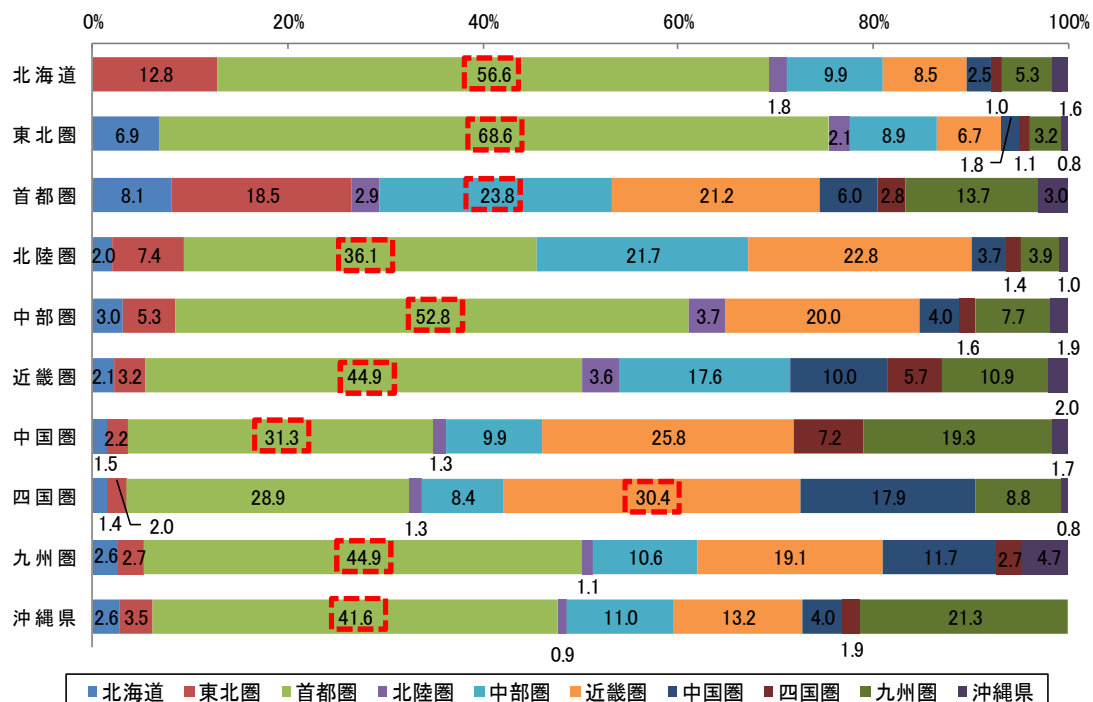


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和元年7-9月期)



② 転入元の割合 (図 1-3-4、図 1-3-5)

- 転入者の転入元を広域ブロック別みると、令和2年7-9月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合(各広域ブロック 令和2年7-9月期)

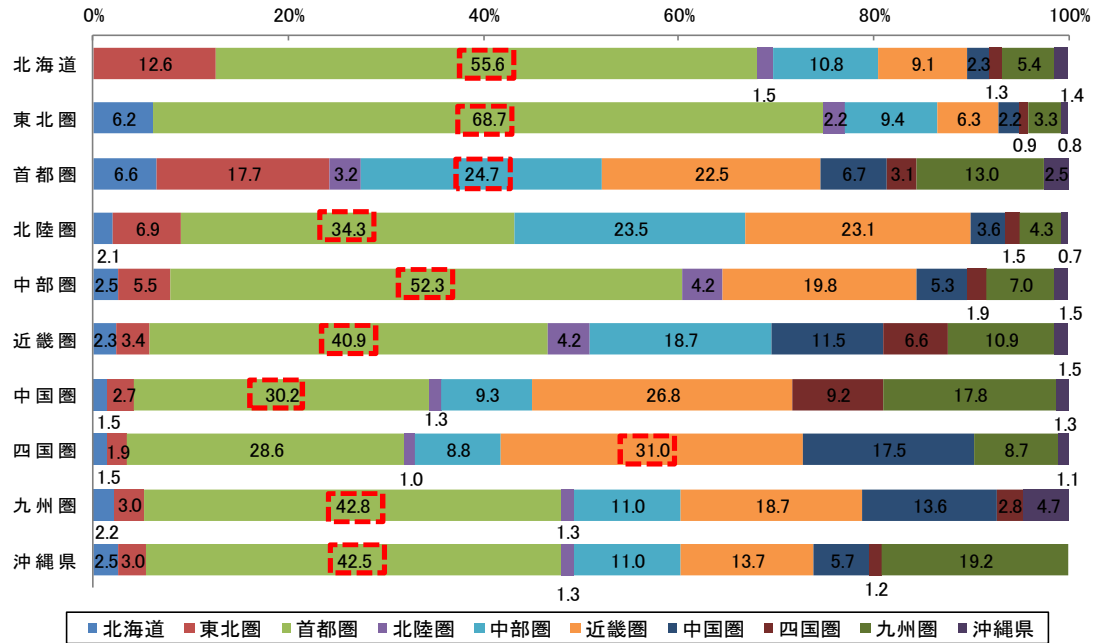
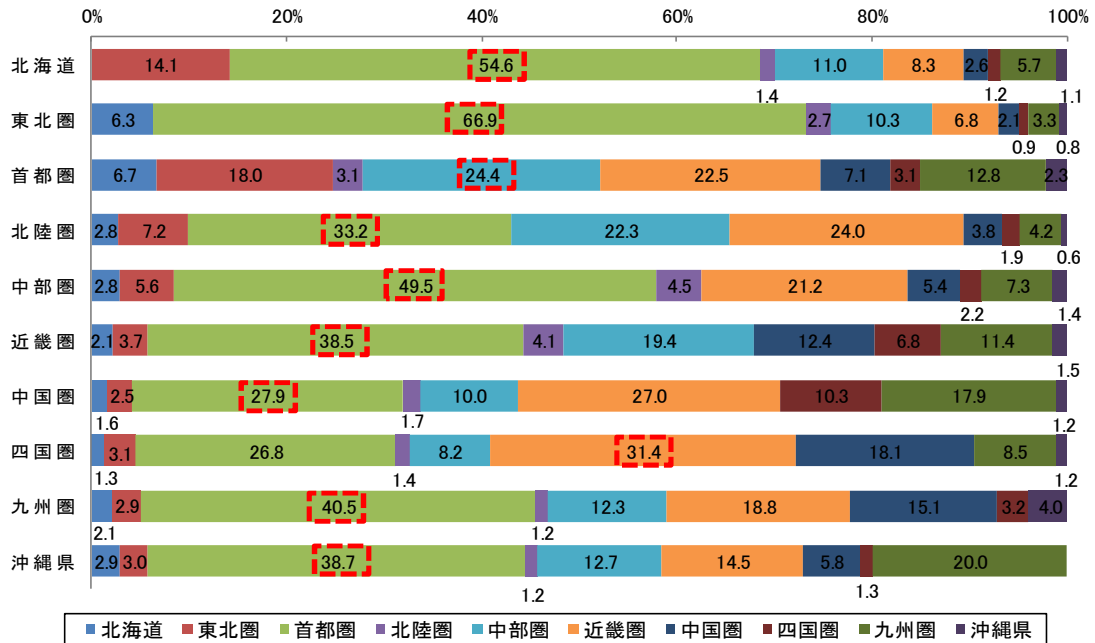


図 1-3-5 転入元の割合(各広域ブロック 令和元年7-9月期)



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和2年7-9月期と令和元年7-9月期のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

## 2 運輸

### 2-1 鉄・軌道旅客数<sup>4</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

#### 【対前年同期比】

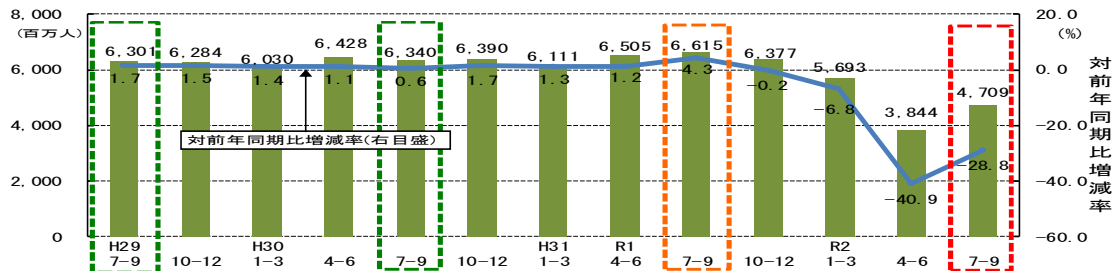
- 鉄・軌道旅客数は、全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少

| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸信越 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓  |

#### (1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和2年7-9月期の鉄・軌道旅客数は4,709百万人、前年同期と比べて1,906百万人(28.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,592百万人(25.3%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

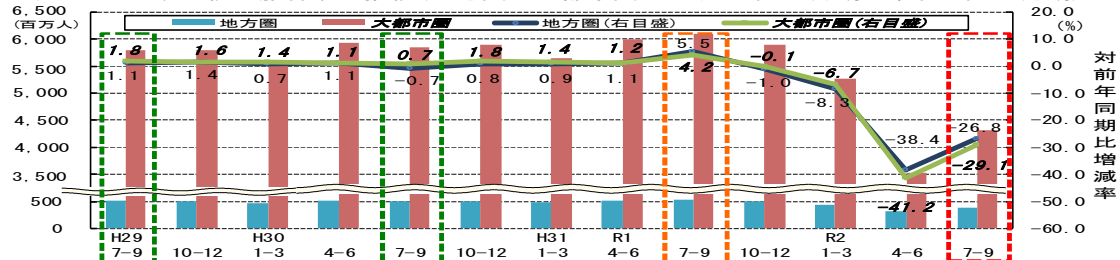
図 2-1-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



#### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の鉄・軌道旅客数は391百万人、前年同期と比べて144百万人(26.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて120百万人(23.3%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は4,324百万人、前年同期と比べて1,771百万人(29.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,482百万人(25.5%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏8.3%、大都市圏91.7%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が0.2ポイント増加

図 2-1-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



<sup>4</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-1-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万人、%)

|      | 平成29年 |         | 平成30年 |       |       |         | 平成31年・令和元年 |       |       |         | 令和2年  |       |       |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
|      | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 地方圏  | 511   | 504     | 477   | 515   | 507   | 508     | 481        | 521   | 535   | 503     | 441   | 321   | 391   |
| 大都市圏 | 5,806 | 5,794   | 5,567 | 5,927 | 5,848 | 5,897   | 5,643      | 5,998 | 6,095 | 5,889   | 5,264 | 3,528 | 4,324 |
| 合計   | 6,301 | 6,284   | 6,030 | 6,428 | 6,340 | 6,390   | 6,111      | 6,505 | 6,615 | 6,377   | 5,693 | 3,844 | 4,709 |
| 構成比  |       |         |       |       |       |         |            |       |       |         |       |       |       |
| 地方圏  | 8.1   | 8.0     | 7.9   | 8.0   | 8.0   | 7.9     | 7.9        | 8.0   | 8.1   | 7.9     | 7.7   | 8.3   | 8.3   |
| 大都市圏 | 91.9  | 92.0    | 92.1  | 92.0  | 92.0  | 92.1    | 92.1       | 92.0  | 91.9  | 92.1    | 92.3  | 91.7  | 91.7  |

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と中国圏は増減を繰り返し、今期は減少、北陸信越は平成30年、令和元年と連続して増加していたが、今期は減少、四国圏は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少(沖縄県は45.0%減少)
- 大都市圏のうち、首都圏と中部圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少、近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少

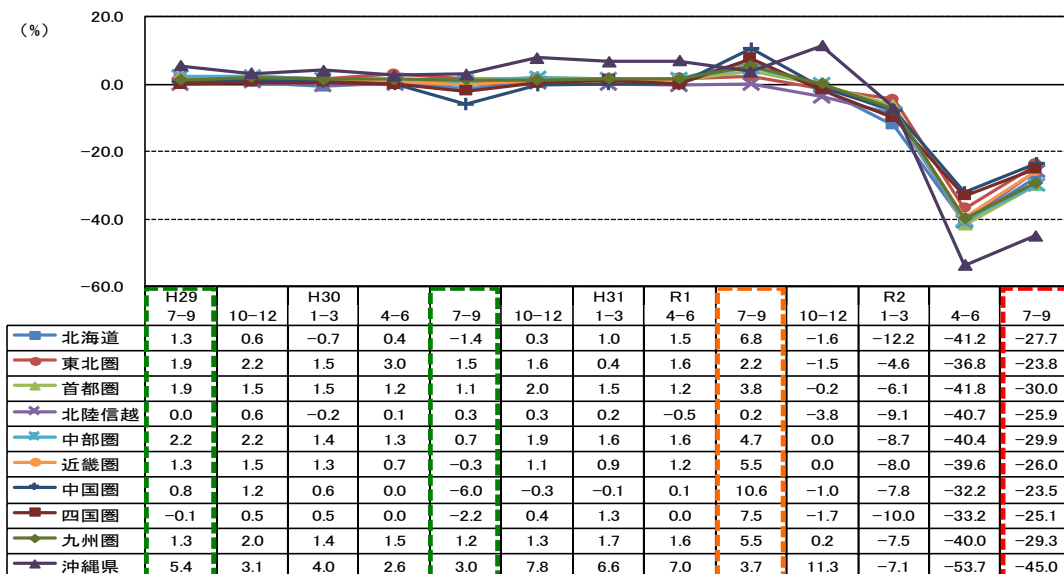
表2-1-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万人)

|      | 平成29年   |         | 平成30年   |         |         |         | 平成31年・令和元年 |         |         |         | 令和2年    |         |         | 構成比(%) |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
|      | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   |        |
| 北海道  | 94.4    | 95.4    | 93.9    | 94.7    | 93.0    | 95.8    | 94.9       | 96.1    | 99.3    | 94.3    | 83.2    | 56.5    | 71.8    | 1.5    |
| 東北圏  | 76.4    | 75.0    | 69.9    | 76.3    | 77.5    | 76.2    | 70.2       | 77.5    | 79.2    | 75.1    | 67.0    | 48.9    | 60.4    | 1.3    |
| 首都圏  | 4,100.2 | 4,087.3 | 3,942.9 | 4,185.3 | 4,143.4 | 4,168.4 | 4,001.9    | 4,233.5 | 4,300.1 | 4,159.5 | 3,755.8 | 2,465.8 | 3,012.1 | 63.9   |
| 北陸信越 | 56.6    | 54.1    | 49.1    | 55.5    | 56.7    | 54.3    | 49.2       | 55.3    | 56.9    | 52.2    | 44.7    | 32.8    | 42.1    | 0.9    |
| 中部圏  | 425.0   | 422.2   | 402.2   | 431.8   | 428.2   | 430.1   | 408.5      | 438.8   | 448.5   | 430.0   | 373.2   | 261.4   | 314.6   | 6.7    |
| 近畿圏  | 1,280.6 | 1,284.8 | 1,221.9 | 1,310.2 | 1,276.4 | 1,298.7 | 1,233.1    | 1,326.1 | 1,346.7 | 1,298.9 | 1,134.7 | 800.4   | 997.2   | 21.1   |
| 中国圏  | 83.8    | 81.8    | 76.1    | 85.2    | 78.8    | 81.6    | 76.0       | 85.3    | 87.1    | 80.8    | 70.1    | 57.8    | 66.6    | 1.4    |
| 四国圏  | 22.6    | 21.9    | 20.6    | 22.7    | 22.1    | 22.0    | 20.8       | 22.7    | 23.8    | 21.6    | 18.7    | 15.2    | 17.8    | 0.4    |
| 九州圏  | 172.2   | 171.2   | 162.5   | 176.1   | 174.3   | 173.4   | 165.2      | 178.9   | 183.8   | 173.7   | 152.8   | 107.4   | 130.0   | 2.8    |
| 沖縄県  | 4.6     | 4.6     | 4.6     | 4.5     | 4.8     | 4.9     | 4.9        | 4.8     | 4.9     | 5.5     | 4.5     | 2.2     | 2.7     | 0.1    |
| 合計   | 6,300.8 | 6,283.8 | 6,029.8 | 6,428.4 | 6,340.0 | 6,390.4 | 6,110.7    | 6,504.7 | 6,614.9 | 6,377.0 | 5,693.2 | 3,844.4 | 4,708.6 | 100.0  |

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-1-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)





2-2 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>5,6</sup>により作成〕

【対前年同期比】

- 国内航空旅客数は、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

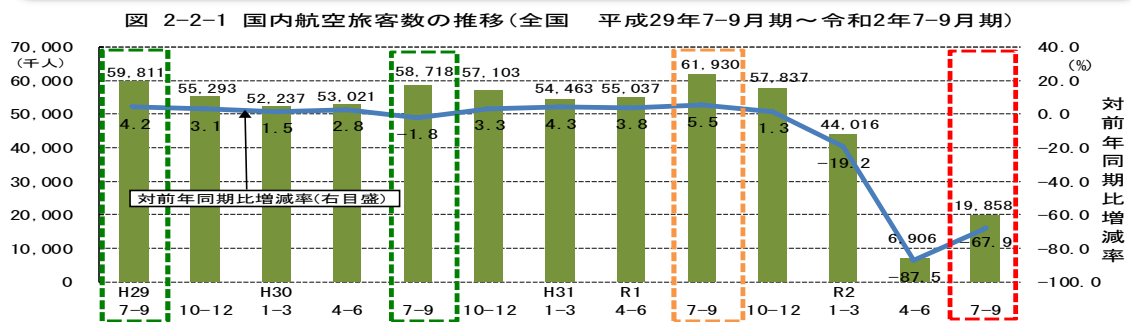
|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |    |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓  |

(1) 全国の推移(図2-2-1、参考表2-2-1)

- 令和2年7-9月期の国内航空旅客数は19,858千人、前年同期と比べて42,072千人(67.9%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて39,953千人(66.8%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 令和2年10-12月期の国内航空旅客数は28,448千人、前年同期と比べて29,389千人(50.8%)減少



参考表2-2-1 直近(令和2年10~12月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段: 千人、下段: 対前年同月比増減率(%)

|    | 令和2年7月           | 8月               | 9月               | 7~9月計             | 10月              | 11月               | 12月              | 10~12月計           |
|----|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 全国 | 6,290<br>(▲68.0) | 6,488<br>(▲71.1) | 7,080<br>(▲64.4) | 19,858<br>(▲67.9) | 9,466<br>(▲51.6) | 10,778<br>(▲45.7) | 8,205<br>(▲55.5) | 28,448<br>(▲50.8) |

(2) 地方圏と大都市圏(図2-2-2、表2-2-1、参考表2-2-2)

- 地方圏の令和2年7-9月期の国内航空旅客数は10,512千人、前年同期と比べて21,129千人(66.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて20,042千人(65.6%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は9,345千人、前年同期と比べて20,944千人(69.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19,912千人(68.1%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏52.9%、大都市圏47.1%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が1.8ポイント増加

<sup>5</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>6</sup> 旅客数は、乗客と降客の合計である。

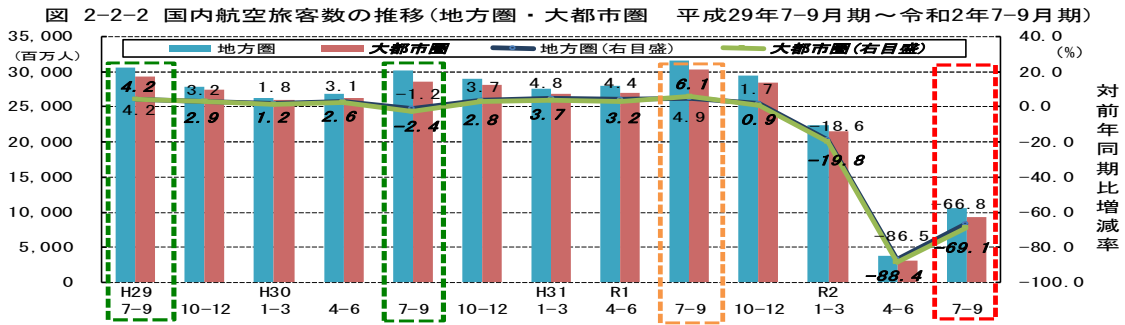


表2-2-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人、%)

|      | 平成29年  |         | 平成30年  |        |        |         | 平成31年・令和元年 |        |        |         | 令和2年   |       |        |
|------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|-------|--------|
|      | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期 | 7-9月期  |
| 地方圏  | 30,554 | 27,904  | 26,286 | 26,820 | 30,173 | 28,942  | 27,557     | 28,007 | 31,641 | 29,427  | 22,441 | 3,780 | 10,512 |
| 大都市圏 | 29,257 | 27,388  | 25,952 | 26,201 | 28,544 | 28,161  | 26,905     | 27,030 | 30,289 | 28,411  | 21,575 | 3,126 | 9,345  |
| 合計   | 59,811 | 55,293  | 52,237 | 53,021 | 58,718 | 57,103  | 54,463     | 55,037 | 61,930 | 57,837  | 44,016 | 6,906 | 19,858 |
| 構成比  |        |         |        |        |        |         |            |        |        |         |        |       |        |
| 地方圏  | 51.1   | 50.5    | 50.3   | 50.6   | 51.4   | 50.7    | 50.6       | 50.9   | 51.1   | 50.9    | 51.0   | 54.7  | 52.9   |
| 大都市圏 | 48.9   | 49.5    | 49.7   | 49.4   | 48.6   | 49.3    | 49.4       | 49.1   | 48.9   | 49.1    | 49.0   | 45.3  | 47.1   |

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 地方圏の令和2年10-12月期の国内航空旅客数は14,876千人、前年同期と比べて14,551千人(49.4%)減少
- 大都市圏は13,573千人、前年同期と比べて14,838千人(52.2%)減少

参考表2-2-2 直近(令和2年10~12月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

|      | 令和2年7月           | 8月               | 9月               | 7~9月計             | 10月              | 11月              | 12月              | 10~12月計           |
|------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 地方圏  | 3,424<br>(▲65.9) | 3,380<br>(▲70.6) | 3,708<br>(▲63.3) | 10,512<br>(▲66.8) | 4,983<br>(▲50.5) | 5,603<br>(▲44.5) | 4,290<br>(▲53.7) | 14,876<br>(▲49.4) |
| 大都市圏 | 2,865<br>(▲70.1) | 3,108<br>(▲71.6) | 3,372<br>(▲65.5) | 9,345<br>(▲69.1)  | 4,483<br>(▲52.7) | 5,175<br>(▲46.9) | 3,915<br>(▲57.4) | 13,573<br>(▲52.2) |

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3、参考表2-2-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏、四国圏、九州圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少、中部圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

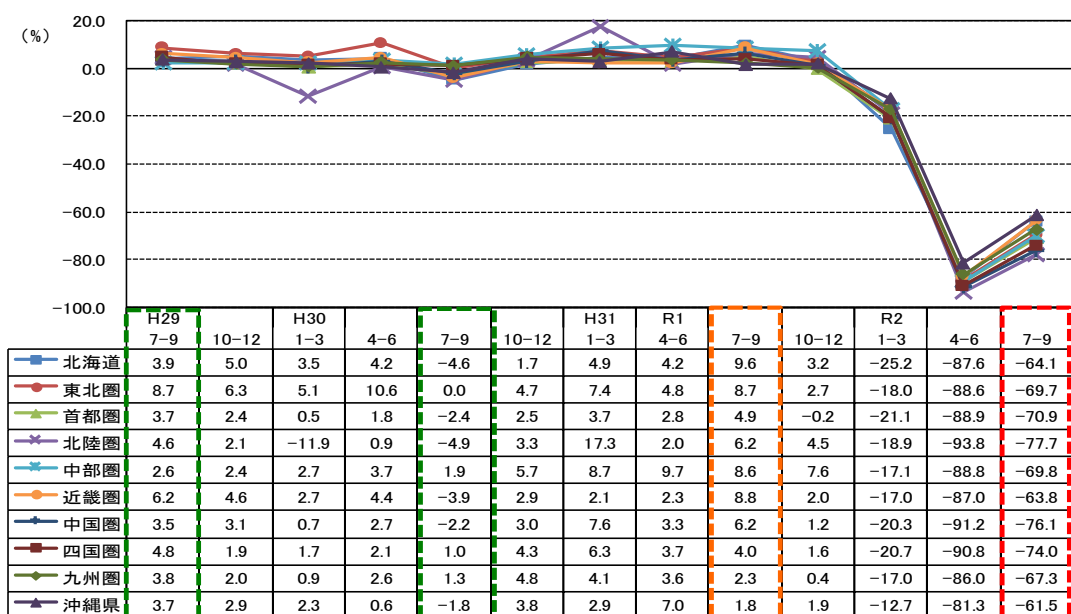
- 令和2年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち北陸圏以外は60%以下の減少まで回復。特に沖縄県は38.3%の減少まで回復
- 大都市圏のうち中部圏と近畿圏は50%以下の減少まで回復

表2-2-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人)

|     | 平成29年  |         | 平成30年  |        |        |         | 平成31年・令和元年 |        |        |         | 令和2年   |       |        |        |
|-----|--------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|-------|--------|--------|
|     | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期 | 7-9月期  | 構成比(%) |
| 北海道 | 7,432  | 6,073   | 5,939  | 6,102  | 7,088  | 6,174   | 6,231      | 6,359  | 7,771  | 6,369   | 4,663  | 786   | 2,793  | 14.1   |
| 東北圏 | 2,315  | 2,166   | 1,805  | 2,155  | 2,316  | 2,268   | 1,939      | 2,257  | 2,518  | 2,329   | 1,590  | 256   | 763    | 3.8    |
| 首都圏 | 20,294 | 19,032  | 17,917 | 17,941 | 19,812 | 19,512  | 18,584     | 18,444 | 20,792 | 19,482  | 14,670 | 2,044 | 6,042  | 30.4   |
| 北陸圏 | 594    | 573     | 427    | 552    | 566    | 592     | 501        | 563    | 600    | 618     | 406    | 35    | 134    | 0.7    |
| 中部圏 | 2,063  | 1,828   | 1,741  | 1,829  | 2,103  | 1,932   | 1,893      | 2,006  | 2,284  | 2,078   | 1,570  | 224   | 689    | 3.5    |
| 近畿圏 | 6,899  | 6,528   | 6,294  | 6,431  | 6,629  | 6,717   | 6,428      | 6,580  | 7,214  | 6,850   | 5,336  | 858   | 2,615  | 13.2   |
| 中国圏 | 2,029  | 1,994   | 1,693  | 1,876  | 1,984  | 2,053   | 1,821      | 1,938  | 2,108  | 2,077   | 1,451  | 170   | 503    | 2.5    |
| 四国圏 | 1,938  | 1,884   | 1,734  | 1,794  | 1,958  | 1,965   | 1,843      | 1,860  | 2,036  | 1,996   | 1,461  | 171   | 529    | 2.7    |
| 九州圏 | 10,006 | 9,787   | 9,387  | 9,163  | 10,132 | 10,253  | 9,767      | 9,490  | 10,367 | 10,295  | 8,108  | 1,329 | 3,386  | 17.1   |
| 沖縄県 | 6,240  | 5,428   | 5,301  | 5,179  | 6,130  | 5,637   | 5,455      | 5,539  | 6,241  | 5,742   | 4,762  | 1,034 | 2,404  | 12.1   |
| 合計  | 59,811 | 55,293  | 52,237 | 53,021 | 58,718 | 57,103  | 54,463     | 55,037 | 61,930 | 57,837  | 44,016 | 6,906 | 19,858 | 100.0  |

図 2-2-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



参考表2-2-3 直近(令和2年10~12月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

|     | 令和2年 7月           | 8月                | 9月                | 7~9月計             | 10月               | 11月               | 12月               | 10~12月計           |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 北海道 | 760<br>(▲ 68.8)   | 971<br>(▲ 65.1)   | 1,061<br>(▲ 58.5) | 2,793<br>(▲ 64.1) | 1,285<br>(▲ 43.8) | 1,083<br>(▲ 48.6) | 704<br>(▲ 64.3)   | 3,073<br>(▲ 51.8) |
| 東北圏 | 231<br>(▲ 70.3)   | 262<br>(▲ 71.1)   | 269<br>(▲ 67.6)   | 763<br>(▲ 69.7)   | 368<br>(▲ 54.4)   | 394<br>(▲ 52.5)   | 261<br>(▲ 62.4)   | 1,022<br>(▲ 56.1) |
| 首都圏 | 1,830<br>(▲ 72.2) | 2,000<br>(▲ 73.2) | 2,212<br>(▲ 67.2) | 6,042<br>(▲ 70.9) | 2,912<br>(▲ 55.1) | 3,359<br>(▲ 49.8) | 2,579<br>(▲ 59.1) | 8,850<br>(▲ 54.6) |
| 北陸圏 | 39<br>(▲ 79.5)    | 45<br>(▲ 78.6)    | 50<br>(▲ 75.1)    | 134<br>(▲ 77.7)   | 72<br>(▲ 66.9)    | 91<br>(▲ 58.1)    | 75<br>(▲ 59.4)    | 238<br>(▲ 61.6)   |
| 中部圏 | 219<br>(▲ 69.4)   | 233<br>(▲ 72.1)   | 236<br>(▲ 67.6)   | 689<br>(▲ 69.8)   | 348<br>(▲ 52.6)   | 402<br>(▲ 43.6)   | 307<br>(▲ 51.4)   | 1,057<br>(▲ 49.2) |
| 近畿圏 | 816<br>(▲ 64.5)   | 875<br>(▲ 66.5)   | 924<br>(▲ 59.8)   | 2,615<br>(▲ 63.8) | 1,223<br>(▲ 45.7) | 1,414<br>(▲ 39.8) | 1,029<br>(▲ 54.2) | 3,666<br>(▲ 46.5) |
| 中国圏 | 153<br>(▲ 76.4)   | 165<br>(▲ 78.5)   | 185<br>(▲ 73.2)   | 503<br>(▲ 76.1)   | 272<br>(▲ 60.6)   | 354<br>(▲ 51.6)   | 250<br>(▲ 61.8)   | 876<br>(▲ 57.8)   |
| 四国圏 | 166<br>(▲ 73.7)   | 173<br>(▲ 77.0)   | 191<br>(▲ 70.8)   | 529<br>(▲ 74.0)   | 256<br>(▲ 61.6)   | 323<br>(▲ 53.9)   | 239<br>(▲ 62.0)   | 818<br>(▲ 59.0)   |
| 九州圏 | 1,098<br>(▲ 66.7) | 1,103<br>(▲ 70.8) | 1,185<br>(▲ 64.0) | 3,386<br>(▲ 67.3) | 1,604<br>(▲ 52.7) | 2,038<br>(▲ 42.8) | 1,666<br>(▲ 50.2) | 5,308<br>(▲ 48.4) |
| 沖縄県 | 978<br>(▲ 52.7)   | 660<br>(▲ 71.2)   | 766<br>(▲ 59.3)   | 2,404<br>(▲ 61.5) | 1,127<br>(▲ 44.1) | 1,320<br>(▲ 32.0) | 1,095<br>(▲ 38.7) | 3,541<br>(▲ 38.3) |

2-3 鉄道貨物発送量<sup>7</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

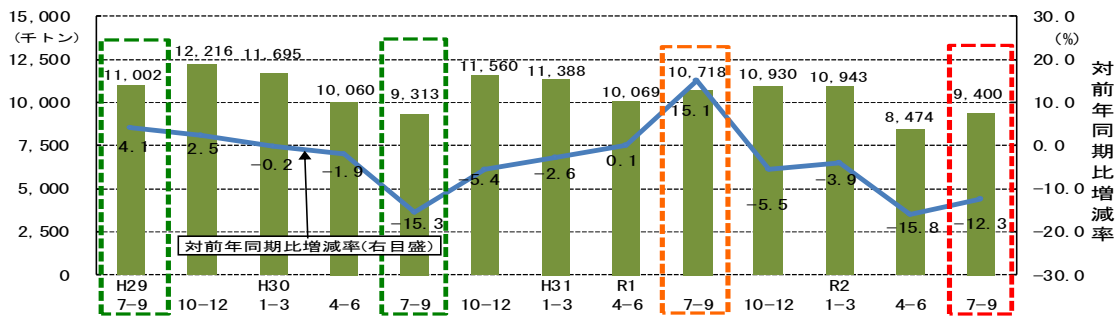
● 鉄道貨物発送量は全ての広域ブロックで減少

| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸信越 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓    | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | -   | ↓  |

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和2年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,400千トン、前年同期と比べ1,318千トン(12.3%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,602千トン(14.6%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少

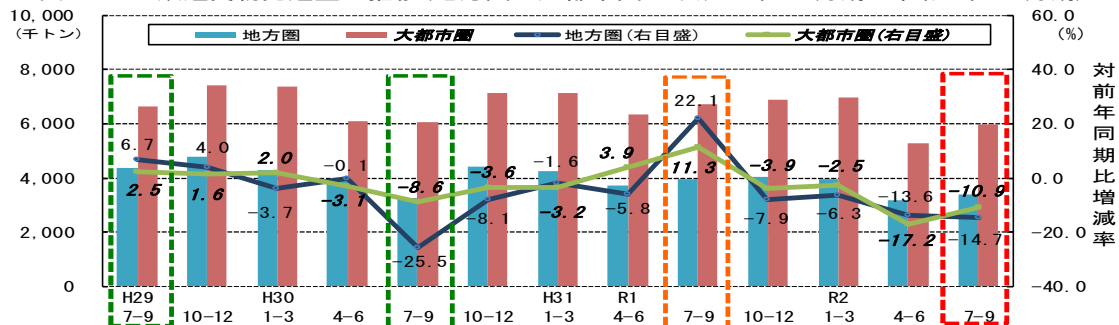
図 2-3-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の鉄道貨物発送量は3,397千トン、前年同期と比べて583千トン(14.7%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて982千トン(22.4%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は6,003千トン、前年同期と比べて734千トン(10.9%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて620千トン(9.4%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏36.1%、大都市圏63.9%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が3.7ポイント増加

図 2-3-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



<sup>7</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-3-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン、%)

|      | 平成29年  |         | 平成30年  |        |       |         | 平成31年・令和元年 |        |        |         | 令和2年   |       |       |      |
|------|--------|---------|--------|--------|-------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|-------|-------|------|
|      | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期  | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期 | 7-9月期 |      |
| 地方圏  | 4,379  | 4,793   | 4,306  | 3,933  | 3,260 | 4,405   | 4,239      | 3,705  | 3,980  | 4,056   | 3,971  | 3,201 | 3,397 |      |
| 大都市圏 | 6,623  | 7,423   | 7,389  | 6,127  | 6,053 | 7,155   | 7,149      | 6,364  | 6,737  | 6,873   | 6,973  | 5,272 | 6,003 |      |
| 合計   | 11,002 | 12,216  | 11,695 | 10,060 | 9,313 | 11,560  | 11,388     | 10,069 | 10,718 | 10,930  | 10,943 | 8,474 | 9,400 |      |
| 構成比  | 地方圏    | 39.8    | 39.2   | 36.8   | 39.1  | 35.0    | 38.1       | 37.2   | 36.8   | 37.1    | 37.1   | 36.3  | 37.8  | 36.1 |
|      | 大都市圏   | 60.2    | 60.8   | 63.2   | 60.9  | 65.0    | 61.9       | 62.8   | 63.2   | 62.9    | 62.9   | 63.7  | 62.2  | 63.9 |

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3)

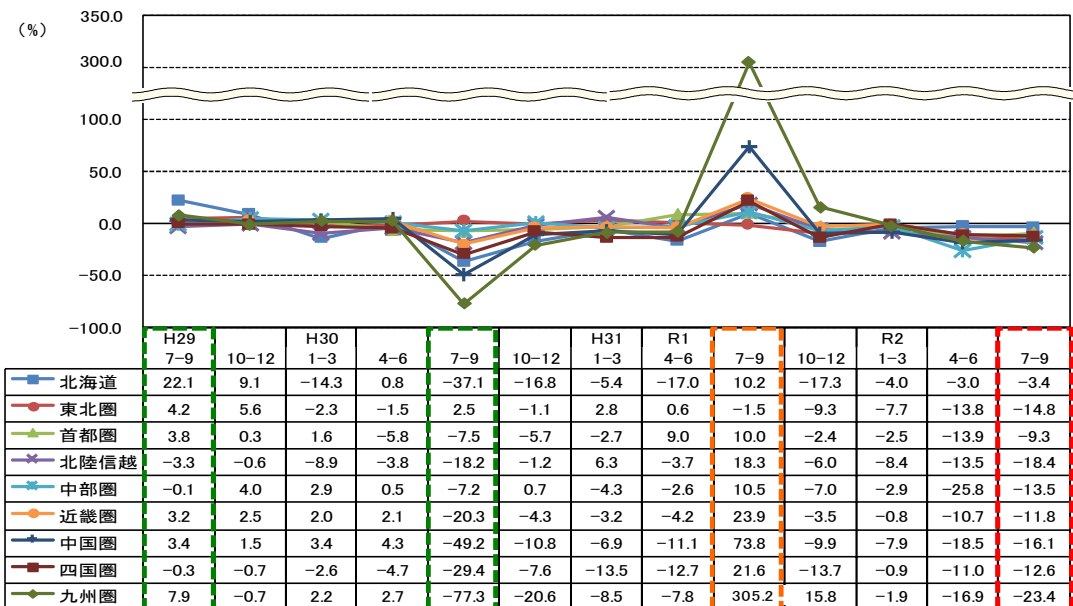
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏、九州圏は増減を繰り返し、今期は減少、東北圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、北陸信越と四国圏は令和元年を除き減少。特に今期は北海道(3.4%減少)以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は増加と減少を繰り返し、今期は減少、中部圏は、令和元年を除き減少。特に今期は中部圏と近畿圏で10%以上の大幅な減少

表2-3-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン)

|      | 平成29年  |         | 平成30年  |        |       |         | 平成31年・令和元年 |        |        |         | 令和2年   |       |       |        |
|------|--------|---------|--------|--------|-------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|-------|-------|--------|
|      | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期  | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期 | 7-9月期 | 構成比(%) |
| 北海道  | 878    | 971     | 656    | 520    | 552   | 807     | 620        | 432    | 608    | 668     | 595    | 419   | 588   | 6.3    |
| 東北圏  | 1,773  | 1,952   | 1,851  | 1,582  | 1,818 | 1,931   | 1,903      | 1,592  | 1,790  | 1,752   | 1,757  | 1,372 | 1,526 | 16.2   |
| 首都圏  | 3,886  | 4,520   | 4,446  | 3,515  | 3,594 | 4,263   | 4,325      | 3,831  | 3,954  | 4,161   | 4,218  | 3,300 | 3,585 | 38.1   |
| 北陸信越 | 461    | 529     | 455    | 476    | 377   | 523     | 484        | 458    | 446    | 491     | 443    | 396   | 364   | 3.9    |
| 中部圏  | 2,128  | 2,259   | 2,350  | 1,977  | 1,974 | 2,275   | 2,250      | 1,926  | 2,182  | 2,117   | 2,185  | 1,429 | 1,888 | 20.1   |
| 近畿圏  | 609    | 645     | 594    | 634    | 485   | 617     | 575        | 607    | 601    | 595     | 570    | 543   | 530   | 5.6    |
| 中国圏  | 584    | 613     | 606    | 595    | 296   | 546     | 564        | 529    | 515    | 492     | 519    | 431   | 432   | 4.6    |
| 四国圏  | 128    | 140     | 131    | 127    | 90    | 129     | 113        | 111    | 110    | 112     | 112    | 99    | 96    | 1.0    |
| 九州圏  | 555    | 588     | 607    | 633    | 126   | 467     | 556        | 583    | 510    | 541     | 545    | 485   | 391   | 4.2    |
| 沖縄県  | -      | -       | -      | -      | -     | -       | -          | -      | -      | -       | -      | -     | -     | -      |
| 合計   | 11,002 | 12,216  | 11,695 | 10,060 | 9,313 | 11,560  | 11,388     | 10,069 | 10,718 | 10,930  | 10,943 | 8,474 | 9,400 | 100.0  |

図2-3-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



2-4 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>8,9</sup>により作成〕

【対前年同期比】

- 国内航空貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少（沖縄県以外の広域ブロックで30%以上の大幅な減少）

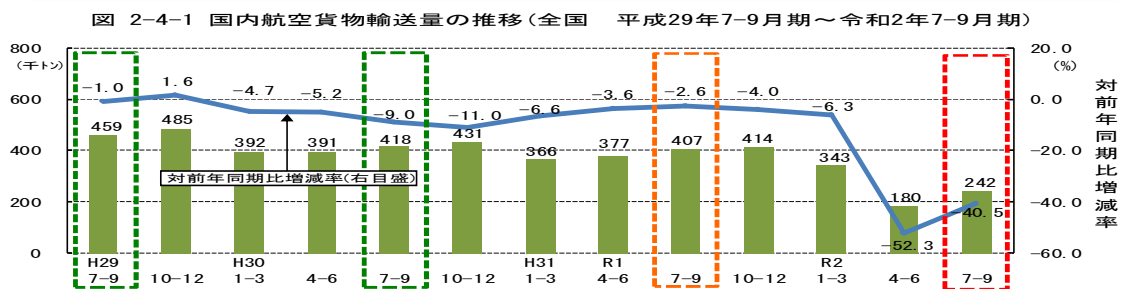
|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |    |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓  |

(1) 全国の推移(図 2-4-1、参考表 2-4-1)

- 令和2年7-9月期の国内航空貨物輸送量は242千トン、前年同期と比べて165千トン(40.5%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて217千トン(47.2%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は285千トン、前年同期と比べて128千トン(31.0%)減少



参考表2-4-1 直近(令和2年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、下段:対前年同月比増減率(%)

|    | 令和2年7月            | 8月                | 9月                | 7~9月計              | 10月               | 11月               | 12月                | 10~12月計            |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 全国 | 87,596<br>(▲39.0) | 80,764<br>(▲38.9) | 73,764<br>(▲43.7) | 242,125<br>(▲40.5) | 87,092<br>(▲32.5) | 86,382<br>(▲33.0) | 111,878<br>(▲28.2) | 285,353<br>(▲31.0) |

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1、参考表 2-4-2)

- 地方圏の令和2年7-9月期の国内航空貨物輸送量は121千トン、前年同期と比べて72千トン(37.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて89千トン(42.5%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は121千トン、前年同期と比べて92千トン(43.2%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて128千トン(51.3%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏50.0%、大都市圏50.0%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が4.2ポイント増加

<sup>8</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>9</sup> 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-4-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

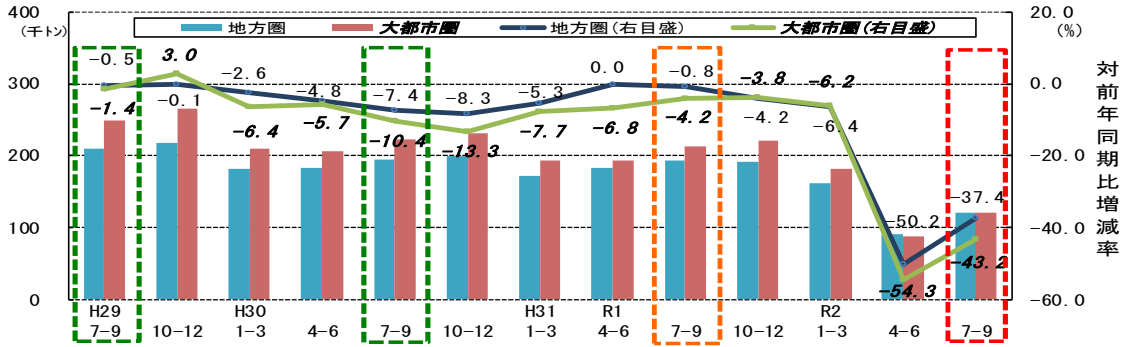


表 2-4-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン、%)

|      | 平成29年 |         | 平成30年 |       |       |         | 平成31年・令和元年 |       |       |         | 令和2年  |       |       |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
|      | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 地方圏  | 210   | 219     | 182   | 184   | 195   | 200     | 172        | 184   | 193   | 192     | 161   | 92    | 121   |
| 大都市圏 | 249   | 266     | 210   | 207   | 223   | 231     | 194        | 193   | 213   | 222     | 182   | 88    | 121   |
| 合計   | 459   | 485     | 392   | 391   | 418   | 431     | 366        | 377   | 407   | 414     | 343   | 180   | 242   |
| 構成比  |       |         |       |       |       |         |            |       |       |         |       |       |       |
| 地方圏  | 45.8  | 45.1    | 46.5  | 47.0  | 46.7  | 46.5    | 47.1       | 48.8  | 47.6  | 46.4    | 47.0  | 50.9  | 50.0  |
| 大都市圏 | 54.2  | 54.9    | 53.5  | 53.0  | 53.3  | 53.5    | 52.9       | 51.2  | 52.4  | 53.6    | 53.0  | 49.1  | 50.0  |

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 地方圏の令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は139千トン、前年同期と比べて53千トン(27.5%)減少
- 大都市圏は146千トン、前年同期と比べて76千トン(34.1%)減少

参考表2-4-2 直近(令和2年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、下段:対前年同月比増減率(%)

|      | 令和2年7月             | 8月                 | 9月                 | 7~9月計               | 10月                | 11月                | 12月                | 10~12月計             |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 地方圏  | 43,363<br>(▲ 37.1) | 40,861<br>(▲ 35.1) | 36,793<br>(▲ 40.1) | 121,017<br>(▲ 37.4) | 42,416<br>(▲ 29.1) | 41,613<br>(▲ 29.4) | 55,037<br>(▲ 24.7) | 139,066<br>(▲ 27.5) |
| 大都市圏 | 44,233<br>(▲ 40.8) | 39,903<br>(▲ 42.3) | 36,971<br>(▲ 46.8) | 121,108<br>(▲ 43.2) | 44,676<br>(▲ 35.4) | 44,769<br>(▲ 36.1) | 56,841<br>(▲ 31.3) | 146,287<br>(▲ 34.1) |

(3) 広域ブロック(表 2-4-2、図 2-4-3、参考表 2-4-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸圏は連続して減少、東北圏と沖縄県は平成30年以降連続して減少、中国圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、四国圏は平成30年を除き減少、九州圏は令和元年を除き減少。特に今期は沖縄県(19.4%減少)以外の広域ブロックで30%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は連続して減少、中部圏は増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

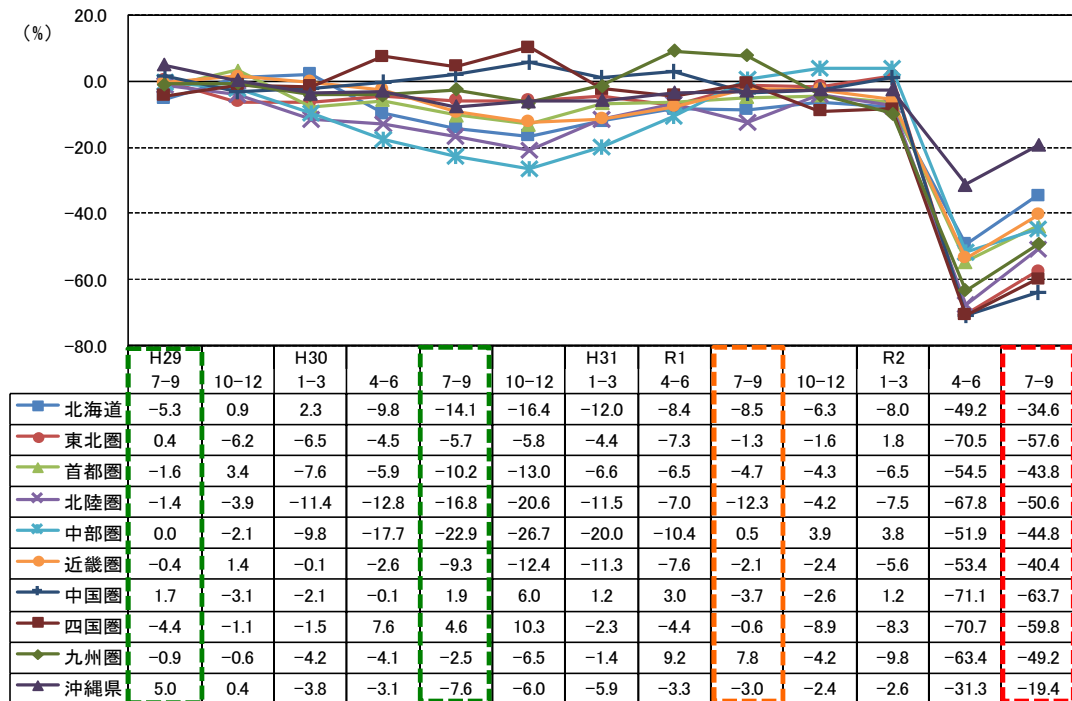
- 令和2年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち東北圏以外は減少率が令和2年7-9月期と比べて縮小
- 大都市圏は全ての広域ブロックで40%以下の減少まで回復

表2-4-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

(単位:トン)

|     | 平成29年   |         | 平成30年   |         |         |         | 平成31年・令和元年 |         |         |         | 令和2年    |         |         | 構成比(%) |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
|     | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   |        |
| 北海道 | 63,032  | 61,545  | 41,111  | 41,359  | 54,162  | 51,442  | 36,188     | 37,868  | 49,582  | 48,220  | 33,305  | 19,236  | 32,443  | 13.4   |
| 東北圏 | 2,508   | 2,785   | 2,286   | 2,524   | 2,366   | 2,624   | 2,186      | 2,339   | 2,336   | 2,581   | 2,225   | 691     | 991     | 0.4    |
| 首都圏 | 202,387 | 217,760 | 169,345 | 167,495 | 181,690 | 189,383 | 158,124    | 156,634 | 173,074 | 181,233 | 147,803 | 71,206  | 97,314  | 40.2   |
| 北陸圏 | 823     | 1,056   | 843     | 655     | 685     | 838     | 746        | 609     | 601     | 803     | 690     | 196     | 297     | 0.1    |
| 中部圏 | 6,204   | 6,459   | 5,253   | 4,854   | 4,784   | 4,737   | 4,203      | 4,347   | 4,810   | 4,920   | 4,364   | 2,093   | 2,654   | 1.1    |
| 近畿圏 | 39,931  | 41,798  | 35,146  | 34,849  | 36,234  | 36,629  | 31,177     | 32,196  | 35,463  | 35,733  | 29,422  | 14,997  | 21,140  | 8.7    |
| 中国圏 | 6,571   | 8,290   | 7,105   | 5,993   | 6,694   | 8,787   | 7,193      | 6,172   | 6,445   | 8,558   | 7,277   | 1,782   | 2,339   | 1.0    |
| 四国圏 | 4,429   | 4,929   | 4,817   | 4,666   | 4,632   | 5,435   | 4,707      | 4,462   | 4,603   | 4,949   | 4,316   | 1,308   | 1,852   | 0.8    |
| 九州圏 | 68,794  | 75,142  | 64,728  | 64,385  | 67,055  | 70,280  | 63,825     | 70,329  | 72,304  | 67,330  | 57,542  | 25,731  | 36,712  | 15.2   |
| 沖縄県 | 64,226  | 64,779  | 61,053  | 64,184  | 59,323  | 60,889  | 57,463     | 62,034  | 57,558  | 59,442  | 55,992  | 42,615  | 46,383  | 19.2   |
| 合計  | 458,905 | 484,543 | 391,687 | 390,964 | 417,625 | 431,044 | 365,812    | 376,990 | 406,776 | 413,769 | 342,936 | 179,856 | 242,125 | 100.0  |

図 2-4-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



参考表2-4-3 直近(令和2年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、下段:対前年同月比増減率(%)

|     | 令和2年 7月            | 8月                 | 9月                 | 7~9月計              | 10月                | 11月                | 12月                | 10~12月計             |
|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 北海道 | 11,389<br>(▲ 33.0) | 10,791<br>(▲ 32.2) | 10,263<br>(▲ 38.5) | 32,443<br>(▲ 34.6) | 11,488<br>(▲ 31.1) | 10,150<br>(▲ 26.2) | 13,181<br>(▲ 25.9) | 34,819<br>(▲ 27.8)  |
| 東北圏 | 291<br>(▲ 63.2)    | 346<br>(▲ 53.7)    | 355<br>(▲ 55.6)    | 991<br>(▲ 57.6)    | 325<br>(▲ 60.7)    | 355<br>(▲ 57.3)    | 351<br>(▲ 62.0)    | 1,031<br>(▲ 60.1)   |
| 首都圏 | 35,873<br>(▲ 41.0) | 31,929<br>(▲ 43.0) | 29,512<br>(▲ 47.5) | 97,314<br>(▲ 43.8) | 36,296<br>(▲ 35.1) | 36,412<br>(▲ 36.3) | 45,924<br>(▲ 32.6) | 118,631<br>(▲ 34.5) |
| 北陸圏 | 83<br>(▲ 47.3)     | 101<br>(▲ 47.1)    | 113<br>(▲ 55.3)    | 297<br>(▲ 50.6)    | 135<br>(▲ 53.5)    | 172<br>(▲ 33.0)    | 149<br>(▲ 41.8)    | 456<br>(▲ 43.2)     |
| 中部圏 | 842<br>(▲ 48.5)    | 983<br>(▲ 39.8)    | 829<br>(▲ 46.2)    | 2,654<br>(▲ 44.8)  | 1,063<br>(▲ 31.4)  | 991<br>(▲ 35.5)    | 1,223<br>(▲ 33.3)  | 3,276<br>(▲ 33.4)   |
| 近畿圏 | 7,518<br>(▲ 38.4)  | 6,991<br>(▲ 39.4)  | 6,630<br>(▲ 43.5)  | 21,140<br>(▲ 40.4) | 7,317<br>(▲ 37.2)  | 7,367<br>(▲ 34.8)  | 9,695<br>(▲ 24.2)  | 24,379<br>(▲ 31.8)  |
| 中国圏 | 722<br>(▲ 67.3)    | 845<br>(▲ 59.3)    | 771<br>(▲ 64.3)    | 2,339<br>(▲ 63.7)  | 1,218<br>(▲ 51.4)  | 1,406<br>(▲ 48.6)  | 1,580<br>(▲ 52.4)  | 4,203<br>(▲ 50.9)   |
| 四国圏 | 575<br>(▲ 62.1)    | 704<br>(▲ 55.0)    | 573<br>(▲ 62.3)    | 1,852<br>(▲ 59.8)  | 619<br>(▲ 56.5)    | 751<br>(▲ 47.4)    | 972<br>(▲ 53.7)    | 2,342<br>(▲ 52.7)   |
| 九州圏 | 12,734<br>(▲ 49.3) | 12,484<br>(▲ 47.3) | 11,494<br>(▲ 51.0) | 36,712<br>(▲ 49.2) | 13,552<br>(▲ 31.5) | 13,814<br>(▲ 35.3) | 17,967<br>(▲ 31.5) | 45,333<br>(▲ 32.7)  |
| 沖縄県 | 17,570<br>(▲ 20.7) | 15,589<br>(▲ 17.2) | 13,224<br>(▲ 20.3) | 46,383<br>(▲ 19.4) | 15,080<br>(▲ 17.9) | 14,964<br>(▲ 19.6) | 20,837<br>(▲ 7.2)  | 50,882<br>(▲ 14.4)  |



2-5 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量<sup>10</sup> [国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成]

【対前年同期比】

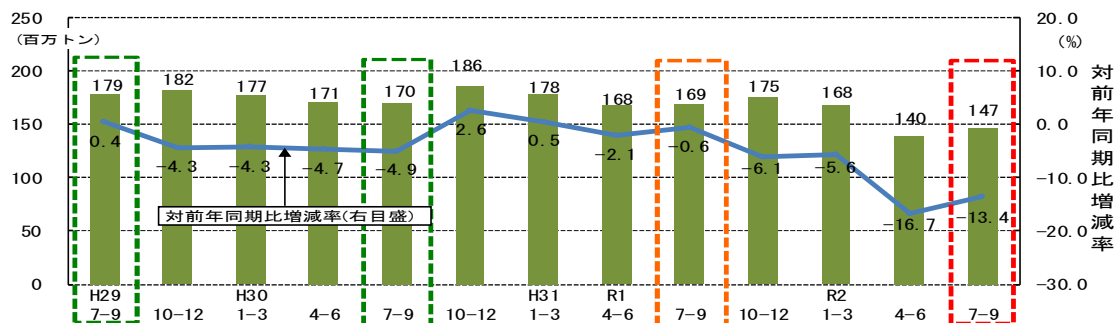
- 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少

| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓  |

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和2年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は147百万トン、前年同期と比べて22百万トン(13.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて32百万トン(18.2%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少

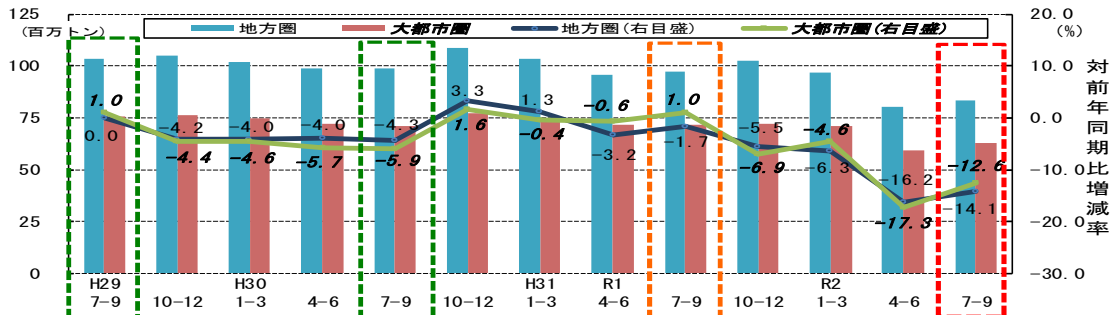
図 2-5-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は84百万トン、前年同期と比べて13百万トン(14.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19百万トン(19.1%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は63百万トン、前年同期と比べて9百万トン(12.6%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて13百万トン(16.9%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏57.1%、大都市圏42.9%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.6ポイント増加

図 2-5-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



<sup>10</sup> 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-5-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万トン、%)

|      | 平成29年 |         | 平成30年 |       |       |         | 平成31年・令和元年 |       |       |         | 令和2年  |       |       |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
|      | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 地方圏  | 103   | 105     | 102   | 99    | 99    | 109     | 103        | 96    | 97    | 103     | 97    | 80    | 84    |
| 大都市圏 | 76    | 76      | 75    | 72    | 71    | 78      | 75         | 72    | 72    | 72      | 71    | 59    | 63    |
| 合計   | 179   | 182     | 177   | 171   | 170   | 186     | 178        | 168   | 169   | 175     | 168   | 140   | 147   |
| 構成比  | 地方圏   | 57.7    | 57.9  | 57.6  | 57.9  | 58.2    | 58.3       | 58.1  | 57.2  | 57.5    | 58.7  | 57.6  | 57.1  |
|      | 大都市圏  | 42.3    | 42.1  | 42.4  | 42.1  | 41.8    | 41.7       | 41.9  | 42.8  | 42.5    | 41.3  | 42.4  | 42.9  |

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

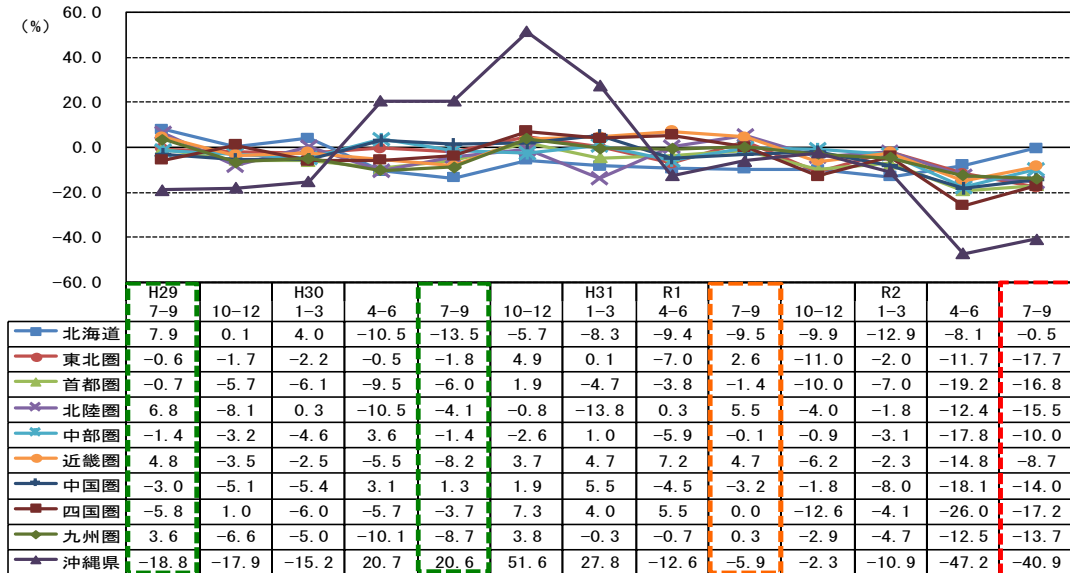
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成30年以降連続して減少、東北圏と四国圏は令和元年を除き減少、北陸圏と九州圏は増減を繰り返し、今期は減少、中国圏と沖縄県は平成30年を除き減少。特に今期は北海道(0.5%減少)以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄県は40.9%減少)
- 大都市圏のうち、首都圏と中部圏は連続して減少、近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は首都圏と中部圏で10%以上の大幅な減少

表2-5-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン)

|     | 平成29年   |         | 平成30年   |         |         |         | 平成31年・令和元年 |         |         |         | 令和2年    |         |         |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|     | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   |
| 北海道 | 12,254  | 12,590  | 11,928  | 9,940   | 10,599  | 11,872  | 10,935     | 9,008   | 9,591   | 10,698  | 9,524   | 8,282   | 9,546   |
| 東北圏 | 11,922  | 13,288  | 12,259  | 12,194  | 11,710  | 13,941  | 12,275     | 11,338  | 12,014  | 12,408  | 12,035  | 10,012  | 9,888   |
| 首都圏 | 34,472  | 35,240  | 35,164  | 33,126  | 32,399  | 35,896  | 33,526     | 31,857  | 31,956  | 32,309  | 31,184  | 25,752  | 26,580  |
| 北陸圏 | 2,040   | 2,026   | 2,074   | 1,789   | 1,957   | 2,009   | 1,788      | 1,794   | 2,065   | 1,929   | 1,756   | 1,571   | 1,745   |
| 中部圏 | 14,748  | 15,418  | 14,877  | 15,176  | 14,541  | 15,024  | 15,020     | 14,280  | 14,529  | 14,885  | 14,551  | 11,742  | 13,082  |
| 近畿圏 | 26,441  | 25,737  | 24,957  | 23,816  | 24,274  | 26,683  | 26,119     | 25,536  | 25,414  | 25,041  | 25,519  | 21,748  | 23,212  |
| 中国圏 | 31,118  | 31,808  | 30,783  | 31,661  | 31,526  | 32,411  | 32,470     | 30,221  | 30,520  | 31,832  | 29,862  | 24,740  | 26,233  |
| 四国圏 | 11,373  | 11,800  | 11,042  | 10,742  | 10,951  | 12,656  | 11,484     | 11,330  | 10,956  | 11,061  | 11,015  | 8,388   | 9,073   |
| 九州圏 | 32,677  | 32,057  | 32,101  | 30,156  | 29,828  | 33,289  | 32,001     | 29,933  | 29,917  | 32,322  | 30,489  | 26,189  | 25,812  |
| 沖縄県 | 2,015   | 1,600   | 1,878   | 2,613   | 2,430   | 2,426   | 2,400      | 2,284   | 2,286   | 2,370   | 2,139   | 1,205   | 1,351   |
| 合計  | 179,064 | 181,566 | 177,066 | 171,210 | 170,216 | 186,202 | 178,018    | 167,584 | 169,250 | 174,852 | 168,068 | 139,624 | 146,522 |

図2-5-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



### 3 観光

#### 3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」<sup>11</sup>により作成〕

##### 【対前年同期比】

- 延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

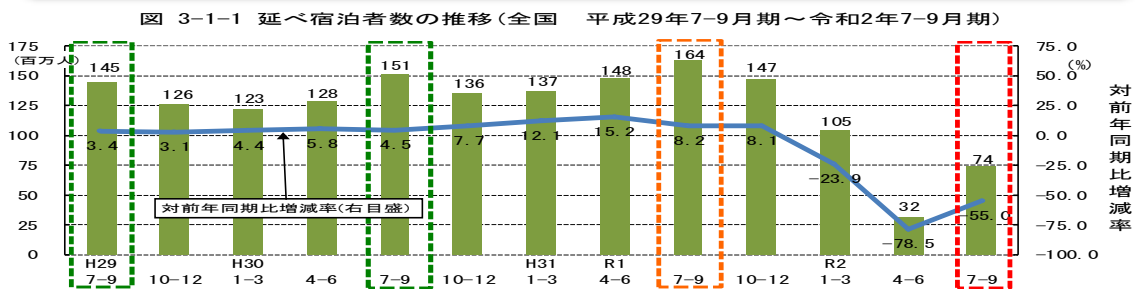
|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |    |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓  |

##### (1) 全国の推移(図3-1-1、参考表3-1-1)

- 令和2年7-9月期の延べ宿泊者数は74百万人、前年同期と比べて90百万人(55.0%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて71百万人(49.1%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

##### 【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 令和10-12月期の延べ宿泊者数は95百万人、前年同期と比べて52百万人(35.5%)減少



##### 参考表3-1-1 直近(令和2年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

|    | 令和2年7月            | 8月                | 9月                | 7~9月計             | 10月               | 11月               | 12月               | 10~12月計           |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 全国 | 21,578<br>(▲58.3) | 26,149<br>(▲58.6) | 26,021<br>(▲46.6) | 73,748<br>(▲55.0) | 32,413<br>(▲35.2) | 34,501<br>(▲30.5) | 27,864<br>(▲40.9) | 94,778<br>(▲35.5) |

##### (2) 地方圏と大都市圏(図3-1-2、表3-1-1、参考表3-1-2)

- 地方圏の令和2年7-9月期の延べ宿泊者数は34百万人、前年同期と比べて33百万人(48.7%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて28百万人(44.8%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 大都市圏は39百万人、前年同期と比べて58百万人(59.3%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて43百万人(52.3%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏46.7%、大都市圏53.3%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が3.6ポイント増加

<sup>11</sup> 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は第2次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

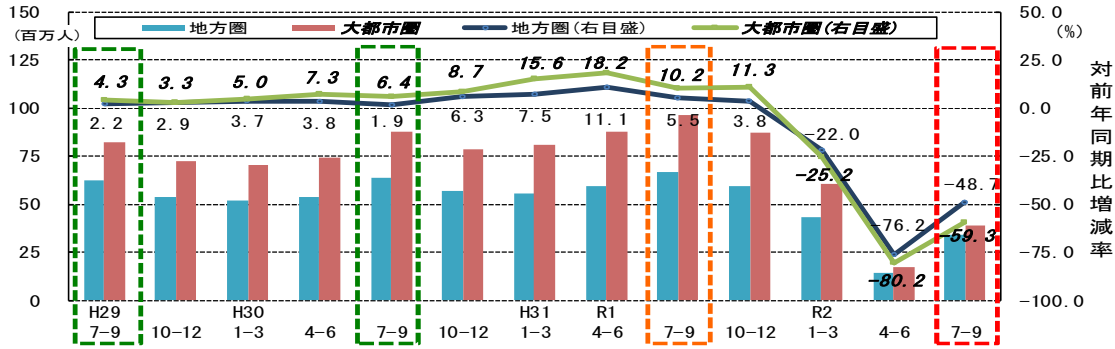


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万人、%)

|      | 平成29年 |         | 平成30年 |       |       |         | 平成31年・令和元年 |       |       |         | 令和2年  |       |       |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
|      | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 地方圏  | 62    | 54      | 52    | 54    | 64    | 57      | 56         | 60    | 67    | 59      | 44    | 14    | 34    |
| 大都市圏 | 82    | 72      | 70    | 75    | 88    | 79      | 81         | 88    | 97    | 87      | 61    | 17    | 39    |
| 合計   | 145   | 126     | 123   | 128   | 151   | 136     | 137        | 148   | 164   | 147     | 105   | 32    | 74    |
| 構成比  | 43.1  | 42.7    | 42.6  | 41.9  | 42.1  | 42.2    | 40.8       | 40.4  | 41.0  | 40.5    | 41.9  | 44.9  | 46.7  |
|      | 56.9  | 57.3    | 57.4  | 58.1  | 57.9  | 57.8    | 59.2       | 59.6  | 59.0  | 59.5    | 58.1  | 55.1  | 53.3  |

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 地方圏の令和10-12月期の延べ宿泊者数は42百万人、前年同期と比べて17百万人(28.6%)減少
- 大都市圏は52百万人、前年同期と比べて35百万人(40.1%)減少

参考表3-1-2 直近(令和2年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

|      | 令和2年7月            | 8月                | 9月                | 7~9月計             | 10月               | 11月               | 12月               | 10~12月計           |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 地方圏  | 10,538<br>(▲50.5) | 11,785<br>(▲54.6) | 12,137<br>(▲39.0) | 34,461<br>(▲48.7) | 15,270<br>(▲27.5) | 15,287<br>(▲23.5) | 11,890<br>(▲35.3) | 42,447<br>(▲28.6) |
| 大都市圏 | 11,040<br>(▲63.8) | 14,364<br>(▲61.5) | 13,884<br>(▲51.9) | 39,287<br>(▲59.3) | 17,143<br>(▲40.8) | 19,214<br>(▲35.3) | 15,974<br>(▲44.4) | 52,331<br>(▲40.1) |

(3) 広域ブロック(表3-1-2、図3-1-3、参考表3-1-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は増減を繰り返し、今期は減少、中国圏と四国圏は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少(沖縄県は70.3%減少)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は50%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

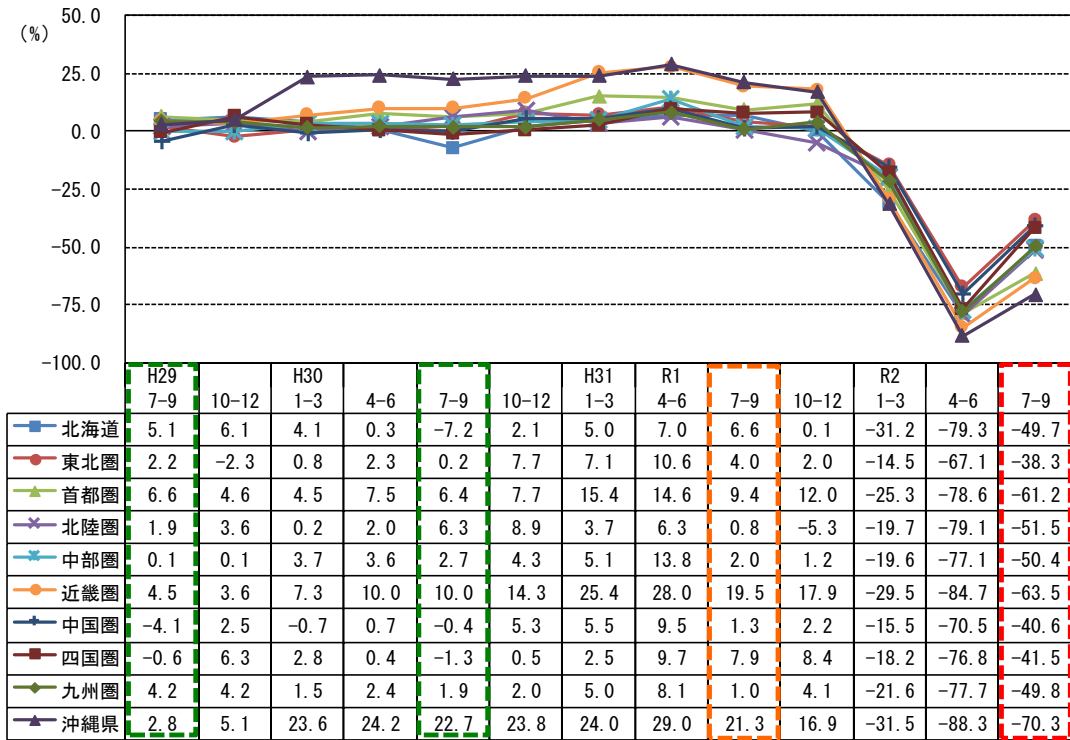
- 令和2年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで50%以下の減少まで回復。特に東北圏は、16.6%の減少まで回復
- 大都市圏は全ての広域ブロックで50%以下の減少まで回復。特に中部圏は23.7%の減少まで回復

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

(単位:千人)

|     | 平成29年   |         | 平成30年   |         |         |         | 平成31年・令和元年 |         |         |         | 令和2年    |        |        | 構成比(%) |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
|     | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期   | 7-9月期   | 10-12月期 | 1-3月期   | 1-3月期  | 7-9月期  |        |
| 北海道 | 10,915  | 8,207   | 8,842   | 7,963   | 10,127  | 8,377   | 9,285      | 8,519   | 10,798  | 8,382   | 6,389   | 1,767  | 5,427  | 7.4    |
| 東北圏 | 14,775  | 12,183  | 11,660  | 12,071  | 14,811  | 13,125  | 12,485     | 13,351  | 15,407  | 13,387  | 10,676  | 4,388  | 9,508  | 12.9   |
| 首都圏 | 39,889  | 35,690  | 34,026  | 36,978  | 42,451  | 38,455  | 39,256     | 42,371  | 46,431  | 43,053  | 29,338  | 9,080  | 18,031 | 24.4   |
| 北陸圏 | 4,650   | 4,132   | 3,546   | 3,978   | 4,943   | 4,501   | 3,677      | 4,229   | 4,983   | 4,264   | 2,953   | 885    | 2,416  | 3.3    |
| 中部圏 | 21,252  | 16,870  | 17,239  | 16,297  | 21,824  | 17,589  | 18,116     | 18,547  | 22,266  | 17,796  | 14,568  | 4,252  | 11,049 | 15.0   |
| 近畿圏 | 21,249  | 19,719  | 19,059  | 21,304  | 23,382  | 22,531  | 23,896     | 27,260  | 27,934  | 26,572  | 16,858  | 4,168  | 10,207 | 13.8   |
| 中国圏 | 7,234   | 6,613   | 5,675   | 6,560   | 7,205   | 6,965   | 5,989      | 7,181   | 7,297   | 7,116   | 5,059   | 2,119  | 4,337  | 5.9    |
| 四国圏 | 3,785   | 3,445   | 3,033   | 3,304   | 3,736   | 3,463   | 3,110      | 3,625   | 4,029   | 3,753   | 2,543   | 840    | 2,356  | 3.2    |
| 九州圏 | 14,712  | 14,018  | 13,356  | 13,548  | 14,985  | 14,301  | 14,023     | 14,649  | 15,130  | 14,892  | 10,995  | 3,271  | 7,593  | 10.3   |
| 沖縄県 | 6,386   | 5,270   | 6,074   | 6,357   | 7,834   | 6,525   | 7,535      | 8,201   | 9,501   | 7,629   | 5,161   | 963    | 2,824  | 3.8    |
| 合計  | 144,847 | 126,145 | 122,509 | 128,361 | 151,298 | 135,833 | 137,372    | 147,932 | 163,776 | 146,842 | 104,541 | 31,733 | 73,748 | 100.0  |

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



参考表3-1-3 直近(令和2年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

|     | 令和2年7月            | 8月                | 9月                | 7~9月計              | 10月               | 11月               | 12月               | 10~12月計            |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 北海道 | 1,475<br>(▲ 59.4) | 1,952<br>(▲ 50.2) | 2,000<br>(▲ 38.4) | 5,427<br>(▲ 49.7)  | 2,291<br>(▲ 24.8) | 1,547<br>(▲ 37.1) | 1,044<br>(▲ 63.7) | 4,882<br>(▲ 41.7)  |
| 東北圏 | 2,868<br>(▲ 38.7) | 3,300<br>(▲ 46.4) | 3,339<br>(▲ 26.9) | 9,508<br>(▲ 38.3)  | 4,174<br>(▲ 13.3) | 3,883<br>(▲ 13.6) | 3,103<br>(▲ 23.9) | 11,161<br>(▲ 16.6) |
| 首都圏 | 5,095<br>(▲ 65.4) | 6,676<br>(▲ 61.7) | 6,261<br>(▲ 56.2) | 18,031<br>(▲ 61.2) | 8,020<br>(▲ 43.7) | 8,742<br>(▲ 38.9) | 7,812<br>(▲ 46.1) | 24,574<br>(▲ 42.9) |
| 北陸圏 | 727<br>(▲ 49.5)   | 864<br>(▲ 57.6)   | 824<br>(▲ 45.2)   | 2,416<br>(▲ 51.5)  | 998<br>(▲ 31.3)   | 1,210<br>(▲ 20.8) | 914<br>(▲ 28.7)   | 3,122<br>(▲ 26.8)  |
| 中部圏 | 3,052<br>(▲ 54.8) | 4,124<br>(▲ 55.9) | 3,873<br>(▲ 37.2) | 11,049<br>(▲ 50.4) | 4,623<br>(▲ 20.5) | 4,895<br>(▲ 20.3) | 4,059<br>(▲ 30.5) | 13,578<br>(▲ 23.7) |
| 近畿圏 | 2,893<br>(▲ 67.9) | 3,564<br>(▲ 66.1) | 3,750<br>(▲ 55.3) | 10,207<br>(▲ 63.5) | 4,499<br>(▲ 49.5) | 5,577<br>(▲ 39.6) | 4,103<br>(▲ 51.3) | 14,179<br>(▲ 46.6) |
| 中国圏 | 1,297<br>(▲ 41.3) | 1,495<br>(▲ 47.4) | 1,545<br>(▲ 31.1) | 4,337<br>(▲ 40.6)  | 1,961<br>(▲ 23.1) | 2,023<br>(▲ 19.1) | 1,519<br>(▲ 26.5) | 5,503<br>(▲ 22.7)  |
| 四国圏 | 698<br>(▲ 42.1)   | 872<br>(▲ 47.0)   | 786<br>(▲ 33.4)   | 2,356<br>(▲ 41.5)  | 943<br>(▲ 29.9)   | 1,064<br>(▲ 21.2) | 790<br>(▲ 25.3)   | 2,797<br>(▲ 25.5)  |
| 九州圏 | 2,384<br>(▲ 50.9) | 2,452<br>(▲ 57.9) | 2,757<br>(▲ 38.1) | 7,593<br>(▲ 49.8)  | 3,617<br>(▲ 29.7) | 4,144<br>(▲ 20.0) | 3,372<br>(▲ 26.1) | 11,134<br>(▲ 25.2) |
| 沖縄県 | 1,089<br>(▲ 66.7) | 850<br>(▲ 75.9)   | 885<br>(▲ 67.3)   | 2,824<br>(▲ 70.3)  | 1,285<br>(▲ 52.6) | 1,416<br>(▲ 42.5) | 1,147<br>(▲ 53.3) | 3,848<br>(▲ 49.6)  |

3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

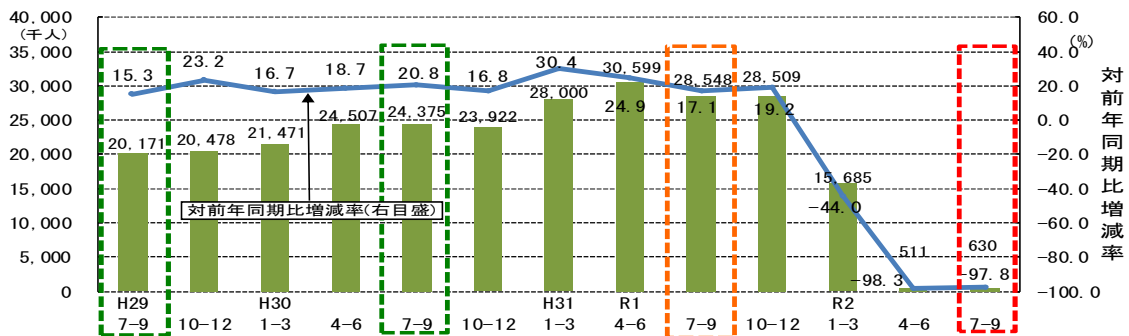
● 外国人延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで93%以上の大幅な減少

| 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 全国 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓   | ↓  |

(1) 全国の推移(図3-2-1)

- 令和2年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は630千人、前年同期と比べて27,918千人(97.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19,541千人(96.9%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は175千人、前年同期と比べて7,497千人(97.7%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて5,931千人(97.1%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 大都市圏は455千人、前年同期と比べて20,421千人(97.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて13,610千人(96.8%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏27.8%、大都市圏72.2%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が2.5ポイント増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

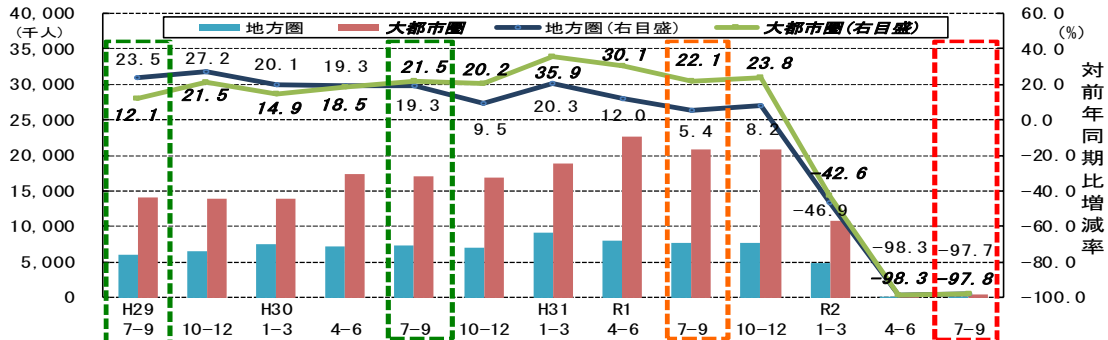


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人、%)

|      | 平成29年  |         | 平成30年  |        |        |         | 平成31年・令和元年 |        |        |         | 令和2年   |       |       |
|------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|-------|-------|
|      | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 地方圏  | 6,106  | 6,482   | 7,552  | 7,139  | 7,282  | 7,097   | 9,081      | 7,996  | 7,672  | 7,680   | 4,826  | 134   | 175   |
| 大都市圏 | 14,065 | 13,996  | 13,919 | 17,369 | 17,093 | 16,825  | 18,919     | 22,603 | 20,876 | 20,829  | 10,859 | 377   | 455   |
| 合計   | 20,171 | 20,478  | 21,471 | 24,507 | 24,375 | 23,922  | 28,000     | 30,599 | 28,548 | 28,509  | 15,685 | 511   | 630   |
| 構成比  |        |         |        |        |        |         |            |        |        |         |        |       |       |
| 地方圏  | 30.3   | 31.7    | 35.2   | 29.1   | 29.9   | 29.7    | 32.4       | 26.1   | 26.9   | 26.9    | 30.8   | 26.3  | 27.8  |
| 大都市圏 | 69.7   | 68.3    | 64.8   | 70.9   | 70.1   | 70.3    | 67.6       | 73.9   | 73.1   | 73.1    | 69.2   | 73.7  | 72.2  |

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏、九州圏は、平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、その他の広域ブロックは令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで93%以上の大幅な減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は97%以上の大幅な減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人)

|     | 平成29年  |         | 平成30年  |        |        |         | 平成31年・令和元年 |        |        |         | 令和2年   |       |       |       |
|-----|--------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|-------|-------|-------|
|     | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期      | 4-6月期  | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期 | 7-9月期 |       |
| 北海道 | 1,927  | 1,939   | 2,711  | 1,639  | 2,021  | 1,965   | 3,134      | 1,727  | 1,953  | 1,991   | 1,735  | 10    | 15    | 2.4   |
| 東北圏 | 268    | 451     | 491    | 400    | 431    | 556     | 683        | 482    | 441    | 726     | 601    | 18    | 29    | 4.5   |
| 首都圏 | 7,238  | 7,289   | 6,872  | 8,699  | 8,817  | 8,735   | 9,064      | 10,871 | 10,228 | 10,374  | 5,412  | 248   | 279   | 44.3  |
| 北陸圏 | 207    | 308     | 263    | 458    | 284    | 352     | 274        | 463    | 318    | 385     | 228    | 9     | 12    | 1.9   |
| 中部圏 | 1,653  | 1,746   | 2,012  | 2,080  | 1,850  | 2,054   | 2,445      | 2,620  | 2,329  | 2,360   | 1,484  | 33    | 61    | 9.6   |
| 近畿圏 | 5,173  | 4,962   | 5,034  | 6,590  | 6,426  | 6,037   | 7,410      | 9,112  | 8,319  | 8,095   | 3,964  | 95    | 116   | 18.3  |
| 中国圏 | 437    | 454     | 425    | 592    | 532    | 548     | 454        | 642    | 531    | 575     | 241    | 17    | 19    | 3.0   |
| 四国圏 | 206    | 245     | 201    | 259    | 242    | 268     | 249        | 307    | 311    | 351     | 124    | 12    | 14    | 2.2   |
| 九州圏 | 1,808  | 1,973   | 2,162  | 2,117  | 1,931  | 2,021   | 2,542      | 2,307  | 1,798  | 2,035   | 1,073  | 36    | 38    | 6.0   |
| 沖縄県 | 1,253  | 1,111   | 1,298  | 1,675  | 1,841  | 1,388   | 1,746      | 2,067  | 2,321  | 1,617   | 824    | 33    | 49    | 7.7   |
| 合計  | 20,171 | 20,478  | 21,471 | 24,507 | 24,375 | 23,922  | 28,000     | 30,599 | 28,548 | 28,509  | 15,685 | 511   | 630   | 100.0 |

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

